

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第94期) 至 平成22年3月31日

日本ロジテム株式会社

東京都品川区荏原一丁目19番17号

(E04206)

目 次

頁

第94期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【輸送・保管能力の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	86
第6 【提出会社の株式事務の概要】	113
第7 【提出会社の参考情報】	114
1 【提出会社の親会社等の情報】	114
2 【その他の参考情報】	114
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	115

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第94期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 西 弘 毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル
【電話番号】	03(3433)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 川 口 要
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
営業収益 (千円)	32,556,612	34,586,979	36,284,625	37,471,921	34,799,917
経常利益 (千円)	835,104	841,418	688,140	459,626	284,317
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	396,509	340,244	146,935	232,972	△59,574
純資産額 (千円)	10,539,175	11,070,036	11,003,490	10,637,819	10,373,858
総資産額 (千円)	29,360,314	30,203,051	30,727,270	31,081,025	29,981,543
1株当たり純資産額 (円)	769.85	789.15	783.76	759.70	740.06
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	28.96	24.85	10.73	17.02	△4.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.9	35.8	34.9	33.5	33.8
自己資本利益率 (%)	3.8	3.2	1.4	2.2	—
株価収益率 (倍)	17.1	14.9	26.2	12.0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,249,222	938,757	1,221,747	1,005,623	1,247,041
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△398,235	△1,149,259	△2,097,792	△1,725,345	△775,062
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△927,481	441,427	813,657	1,030,563	△877,707
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,774,985	2,020,956	1,940,542	2,104,720	1,707,981
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,258 [920]	2,497 [747]	2,756 [808]	3,302 [972]	3,196 [850]

- (注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 第90期、第91期、第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第91期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
営業収益 (千円)	23, 918, 538	24, 883, 420	23, 374, 103	22, 631, 385	21, 289, 054
経常利益 (千円)	529, 285	389, 164	228, 909	216, 972	89, 534
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△130, 861	340, 621	6, 097	75, 491	△80, 389
資本金 (千円)	3, 145, 955	3, 145, 955	3, 145, 955	3, 145, 955	3, 145, 955
発行済株式総数 (株)	13, 833, 109	13, 833, 109	13, 833, 109	13, 833, 109	13, 833, 109
純資産額 (千円)	10, 589, 184	10, 825, 555	10, 684, 080	10, 624, 638	10, 452, 457
総資産額 (千円)	26, 264, 419	27, 587, 065	27, 955, 602	28, 673, 538	27, 946, 007
1 株当たり純資産額 (円)	773. 51	790. 84	780. 57	776. 24	763. 66
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	8. 0 (4. 00)	8. 0 (4. 00)	8. 0 (4. 00)	8. 0 (4. 00)	8. 0 (4. 00)
1 株当たり当期純利益 金額又は 1 株当たり当 期純損失金額 (△) (円)	△9. 56	24. 88	0. 45	5. 52	△5. 87
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40. 3	39. 2	38. 2	37. 1	37. 4
自己資本利益率 (%)	—	3. 1	0. 1	0. 7	—
株価収益率 (倍)	—	14. 9	630. 8	37. 2	—
配当性向 (%)	—	32. 2	1, 795. 9	145. 0	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	726 [582]	655 [426]	640 [451]	649 [571]	655 [554]

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第90期及び第94期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期、第92期及び第93期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和19年10月	東京都品川区東大崎三丁目309番地において、大崎運送株式会社(資本金1,600千円)を設立し、普通貨物自動車運送事業の免許を受け営業開始
昭和20年10月	本店を東京都荏原区荏原一丁目291番地(現在の登記上の本店所在地、ただし区の統合および住居表示の変更により、現在は東京都品川区荏原一丁目19番17号)へ移転
昭和23年1月	道路運送法の施行により一般貸切貨物自動車運送事業の免許(現一般貨物自動車運送事業の許可)事業者となる
昭和26年7月	道路運送法の改正により一般区域貨物自動車運送事業の免許(現一般貨物自動車運送事業の許可)事業者となる
昭和31年10月	東京都港区芝新橋(住居表示の変更により、現在は東京都港区新橋)に本社事務所を開設
昭和37年9月	三幸ターミナル倉庫株式会社を関係会社として設立し、倉庫業の許可を受け業務開始
昭和41年7月	家具輸送を専門に行うことを目的として、東京家具輸送株式会社を設立
昭和41年9月	愛知県小牧市のセントラル陸運合資会社(昭和44年9月大崎運送合資会社に商号変更)の持分を取得、中京圏進出の基礎をつくる
昭和45年12月	自動車運送取扱事業の登録(現第一種貨物利用運送事業の登録)を受け業務開始
昭和47年5月	通運事業法第15条「貨物自動車運送事業者の特則」に基づき通運事業者としての指定(現第二種貨物利用運送事業の許可)を受け、昭和48年4月より鉄道コンテナ集配業務を開始
昭和48年5月	東京都江東区の自動車整備工場が民間車検場として認可され業務開始
昭和48年6月	積合貨物事業の許可を受け業務開始
昭和48年9月	倉庫業の許可を受け業務開始
昭和55年9月	大崎運送合資会社を吸収合併
昭和58年12月	兵庫県西宮市の阪神貨物自動車株式会社(現阪神ロジテム株式会社)に資本参加、当社の関係会社とする
昭和62年4月	事務用什器類の出張組立業務等の充実を目的として、オオサキサービス株式会社(現ロジテムエージェンシー株式会社)を設立
昭和62年5月	コンピュータによる情報処理業務の拡充を目的として、株式会社セイモス情報開発研究所に資本参加、当社の関係会社とする
昭和62年7月	国際貨物取扱業務の充実を目的として、株式会社オオサキインターナショナル(現ロジテムインターナショナル株式会社)を設立
昭和63年9月	台湾における輸出入貨物取扱業および輸出入商品販売等を目的として、株式会社オオサキインターナショナル(現ロジテムインターナショナル株式会社)と得意先との合弁により、千日股份有限公司を設立
昭和63年12月	オーエムオートサービス株式会社(ロジテムオートサービス株式会社に商号変更)を設立し、自動車分解整備事業および指定自動車整備事業を移管
平成元年12月	商号を大崎運送株式会社から日本ロジテム株式会社に変更
平成2年4月	シンガポールにおける輸出入貨物取扱業等を目的として、株式会社オオサキインターナショナル(現ロジテムインターナショナル株式会社)の全額出資により、LOGITEM SINGAPORE PTE LTDを設立
平成2年10月	三幸ターミナル倉庫株式会社および東京家具輸送株式会社を吸収合併
平成2年12月	貨物自動車運送事業法ならびに貨物運送取扱事業法(現貨物利用運送事業法)の施行により、一般貨物自動車運送事業の許可事業者ならびに貨物運送取扱事業の許可および登録事業者(現第一種貨物利用運送事業の登録事業者)となる
平成4年2月	宅地建物取引業免許を取得
平成4年6月	香港における輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社の全額出資により、LOGITEM HONG KONG CO., LTD. を設立
平成4年11月	タイにおける輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社ほかの出資により、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成5年4月	一般労働者派遣事業許可を取得
平成5年5月	国際貨物取扱業務の拡充を目的として、東京都台東区の株式会社コウナン(現ロジテムインターナショナル株式会社)の株式を取得、当社の関係会社とする
平成6年4月	ベトナムにおける旅客自動車運送事業および貨物自動車運送事業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社とベトナム国家投資協力委員会との合弁により、LOGITEM VIETNAM CORP. を設立

年月	事項
平成6年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年9月	LOGITEM VIETNAM CORP. を旅客自動車運送事業と貨物自動車運送事業に分離し、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1とLOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2とに分社化
平成7年7月	不動産の売買および賃貸借の仲介斡旋業務の充実を目的として、ロジテムクリエーション株式会社(現ロジテムエージェンシー株式会社)を設立
平成10年4月	国際貨物取扱業務の運営組織の強化等を目的として、株式会社コウナンがロジテムインターナショナル株式会社を合併し、商号をロジテムインターナショナル株式会社とする
平成10年7月	物流戦略の企画立案や情報処理などサードパーティ・ロジスティクスを目指し、株式会社コシダテックとの共同出資により、ロジスメイト株式会社を設立
平成11年6月	情報の一元化による営業強化を目的として、ロジテムエージェンシー株式会社がロジテムクリエーション株式会社を合併
平成12年8月	川崎営業所においてISO9002(現在はISO9001に移行)の認証を取得
平成13年8月	本社および24事業所においてISO9002(現在はISO9001に移行)の認証を取得
平成15年3月	本社においてISO14001の認証を取得
平成15年6月	ベトナムにおける輸出入商品販売業等を目的として、L&K TRADING CO., LTD. を設立
平成15年7月	中国における輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社の全額出資により、洛基泰姆(上海)物流有限公司を設立し、同年9月に営業開始
平成16年6月	大阪市此花区の大阪信和運輸株式会社の株式を取得、当社の関係会社とする
平成16年10月	貨物軽自動車運送業務の拡充を目的として、株式会社ロジテム軽貨便を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	ロジテムオートサービス株式会社が自動車分解整備事業等から撤退し、同年12月に商号をロジテムトランスポート株式会社に変更
平成17年9月	株式会社セイモス情報開発研究所の解散を決議し、平成18年3月に清算終了 中国における国内貨物取扱業等を目的として、洛基泰姆(上海)倉庫有限公司を設立し、同年11月に営業開始
平成17年10月	九州地方の配送ネットワーク構築を目的として、コバヤシライン株式会社との共同出資により、福岡ロジテム株式会社を設立
平成18年4月	ロジテムトランスポート株式会社が一般貨物自動車運送事業の許可を受け、業務開始
平成18年6月	ベトナムにおける物流事業の営業強化を図ることを主な目的として、LOGITEM VIETNAM CORP. を設立し、同年12月に事業開始
平成19年4月	オフィス什器、ストアー関連什器等の施工事業の拡大を主な目的として、ロジテムエンジニアリング株式会社を設立し、当社施工管理部門の業務を引き継ぎ同年10月に事業開始
平成19年6月	会員制サイバークローゼット事業を目的として、ガードローブジャパン株式会社を設立し、同年10月に事業開始 アジアンハイウェイ東西回廊を利用した国際貨物陸上輸送事業を主な目的として、ラオスの物流会社を第三者割当増資の引受けにより子会社化(LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. に商号変更)し、同年10月に事業開始
平成19年10月	当社グループの事業基盤拡大、競争力向上を目的として、ロジテムトランスポート株式会社が大阪信和運輸株式会社を吸収合併
平成20年9月	タイにおける物流周辺事業のさらなる拡大を目的として、LOGITEM(THAILAND) CO., LTD. がトランコム株式会社の連結子会社である株式会社シー・アンド・シー等との共同出資により、C&C BANGKOK CO., LTD. を設立
平成20年10月	愛知県半田市の角谷運送株式会社の株式を取得、当社の関係会社とする
平成20年11月	ベトナムにおけるグループ経営体制の強化を目的として、統括子会社LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDを設立
平成21年3月	ガードローブジャパン株式会社が事業の全部をロジテムエージェンシー株式会社に譲渡し、同年11月に清算終了

(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社。以下同じ。)は、当社、連結子会社18社、持分法適用関連会社3社およびその他の関係会社2社によって構成されております。

主要な事業内容および各会社の当該事業に関わる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」に記載のとおりであります。

(1) 貨物自動車運送事業

得意先の委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であり、当社のほか国内子会社では主に阪神ロジテム株式会社、ロジテムトランスポート株式会社および角谷運送株式会社などが遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、およびLOGITEM(THAILAND) CO.,LTD. が遂行しております。

(2) センター事業

得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役をおこなうほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工(組立、裁断、梱包等)および事務代行(受注代行、在庫管理等)をおこなう事業であり、当社のほか国内子会社では主に阪神ロジテム株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社およびロジテムエンジニアリング株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD. およびLOGITEM(THAILAND) CO.,LTD. が遂行しております。

(3) アセット事業

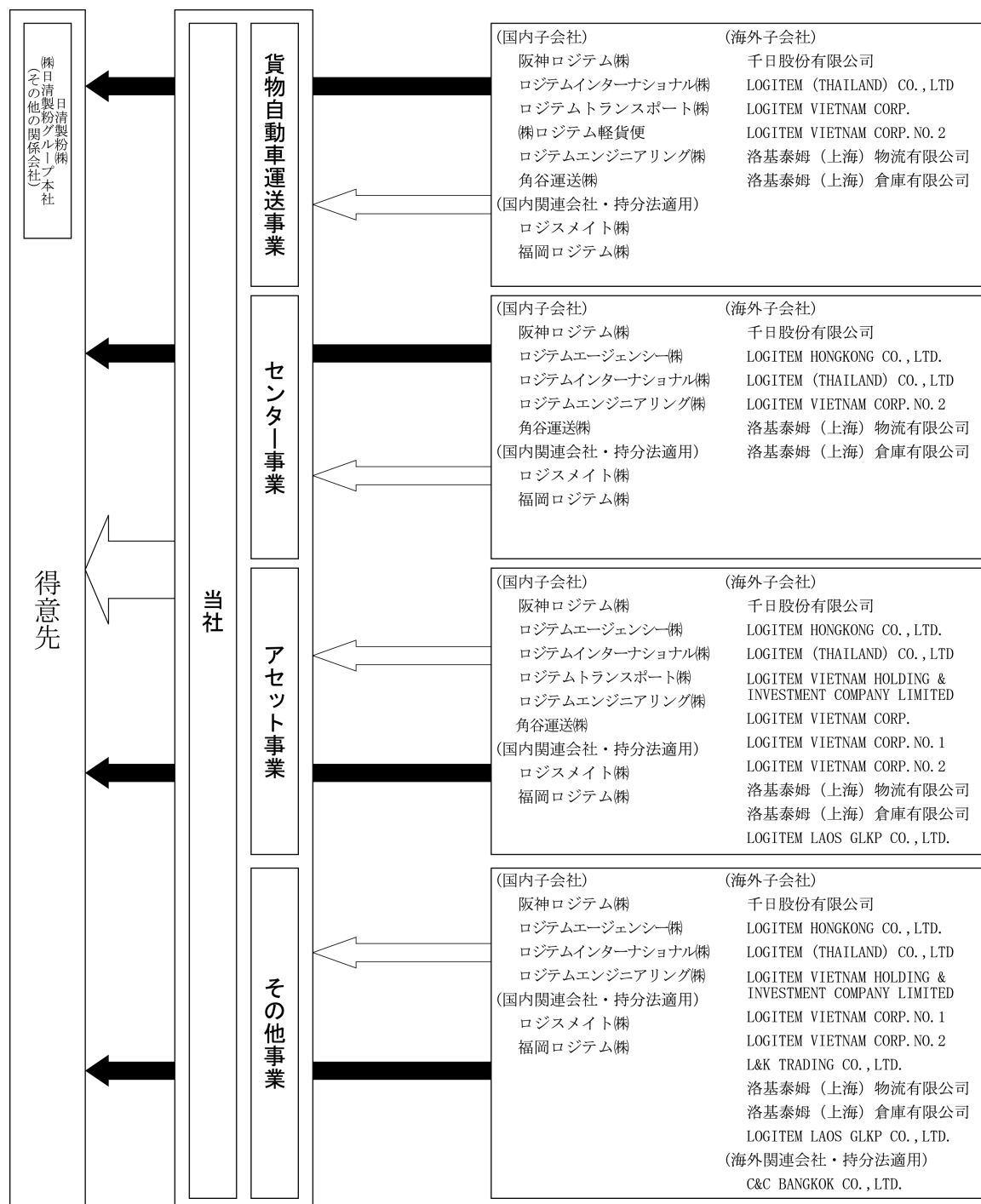
得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産の賃貸借およびその仲介をおこなう事業であり、当社のほか国内子会社では主に阪神ロジテム株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社およびロジテムエンジニアリング株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.、およびLOGITEM(THAILAND) CO.,LTD. が遂行しております。

(4) その他事業

上記に付随する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業等)として、国内子会社では主にロジテムエージェンシー株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社、阪神ロジテム株式会社およびロジテムエンジニアリング株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD. およびLOGITEM(THAILAND) CO.,LTD. が遂行しております。

また、その他に当社グループでは損害保険代理業、物品販売業、総合リース業を行っております。海外子会社のLOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1はベトナムにおいて旅客自動車運送事業等を行っております。LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDはベトナムにおける子会社の事業活動の支配管理、リース、投融資等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ガードローブジャパン㈱は、平成21年3月31日に事業の全部をロジテムエージェンシー㈱に譲渡し、平成21年11月16日に清算結了・解散しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合(%)
阪神ロジテム㈱	兵庫県西宮市	24,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムエージェンシー㈱	東京都港区	80,000千円	センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムインターナショナル㈱	東京都大田区	445,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムトランスポート㈱	千葉県千葉市	35,000千円	貨物自動車運送事業 アセット事業	100.0
㈱ロジテム軽貨便	東京都大田区	30,000千円	貨物自動車運送事業	100.0
ロジテムエンジニアリング㈱	東京都江東区	30,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
角谷運送㈱	愛知県半田市	10,800千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	100.0
千日股份有限公司	中華民国台北市	14,000千NT ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区九龍湾	3,950千HK ドル	センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM(THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国バンコク市	10,000千 バーツ	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	12,427千US ドル	その他事業	100.0 (31.4)
LOGITEM VIETNAM CORP.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	7,500千US ドル	貨物自動車運送事業 アセット事業	100.0 (100.0)
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	2,190千US ドル	アセット事業 その他事業	65.0 (65.0)
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	3,082千US ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	65.0 (65.0)
L&K TRADING CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	758千US ドル	その他事業	100.0 (100.0)
洛基泰姆(上海)物流有限公司	中華人民共和国上海市 外高橋保稅区	3,310千 中国元	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
洛基泰姆(上海)倉庫有限公司	中華人民共和国上海市 浦東新区	2,021千 中国元	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.	ラオス人民民主共和国 サバナケット県	6,668,739千 キップ	センター事業 アセット事業 その他事業	55.0

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

3. 上記18社のうちロジテムインターナショナル㈱、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP. およびLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2は、特定子会社に該当します。

関係内容は次のとおりであります。

名称	役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
	当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
阪神ロジテム㈱	3	3	200,000	運送委託	なし
ロジテムエージェンシー㈱	3	3	50,000	設備・備品のリース等	なし
ロジテムインターナショナル㈱	1	3	1,543,000	倉庫の賃貸及び 輸送委託等	土地建物(東京都)の賃貸
ロジテムトランスポート㈱	2	4	なし	運送委託	土地建物(千葉県)の賃貸
㈱ロジテム軽貨便	2	3	なし	運送委託	土地建物(東京都)の賃貸
ロジテムエンジニアリング㈱	2	3	40,000	運送委託	土地建物(東京都)の賃貸
角谷運送㈱	1	4	35,000	運送委託	なし
千日股份有限公司	1	3	なし	なし	なし
LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM(THAILAND) CO.,LTD.	—	1	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED	1	4	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP.	1	3	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1	—	3	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2	—	3	なし	なし	なし
L&K TRADING CO.,LTD.	—	1	なし	なし	なし
洛基泰姆(上海)物流有限公司	1	3	なし	なし	なし
洛基泰姆(上海)倉庫有限公司	1	2	6,130	なし	なし
LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.	—	3	なし	なし	なし

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任(名)	事業上の関係
ロジスメイト㈱	東京都 港区	130,000 千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	50.0	当社役員 1 当社従業員 3	運送・保管等の受託
福岡ロジテム㈱	福岡県 糟屋郡	60,000 千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	50.0	当社役員 4 当社従業員 1	運送・保管等の受託
C&C BANGKOK CO.,LTD.	タイ王国 バンコック市	4,000千 パーツ	その他事業	41.0	当社従業員 1	なし

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任(名)	事業上の関係
㈱日清製粉グループ本社	東京都 千代田区	17,117	持株会社	25.6 (20.6)	1	なし
日清製粉㈱	東京都 千代田区	14,875	小麦粉製造及び販売	20.6	2	運送・保管等の受託

- (注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
2. ㈱日清製粉グループ本社は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
貨物自動車運送事業	971[65]
センター事業	718[647]
その他事業	1,048[122]
全社(共通)	459[16]
合計	3,196[850]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を[]内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
655[554]	40才9か月	14年5か月	5,010,926

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を[]内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外給与および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「日本ロジテム労働組合」と称し、昭和21年9月1日に結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は593人であります。また、当社グループの阪神ロジテム株式会社の労働組合は、「阪神ロジテム労働組合」と称し、昭和25年12月1日に結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は88名であります。

上部団体には所属しておりません。

なお、労使関係については、良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融市場の混乱による厳しい経済環境が続き、景気の二番底が危惧されている中で、国内外の経済対策を背景に一部では景気回復の兆しが見られるようになりました。しかしながら、企業収益を圧迫する円高・デフレ要因は改善されておらず、企業の設備投資、雇用環境、個人消費は低水準で推移し、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが属する物流業界につきましては、深刻な経済環境を反映して、国内貨物量の低迷、得意先からの受託料金の低下、不安定な燃料価格の動向に加え、環境問題への対応強化の必要もあり、業界を取り巻く環境は、極めて厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の強化、ステークホルダーに対する信頼向上、グループ体制の連携強化、C S R（企業の社会的責任機能）の強化を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。

営業活動につきましては、景気後退のなか、ニーズがより強まっている3 P L事業の強化を図るため、平成21年4月に業務部内に「営業企画課」を新設いたしました。営業専門のウェブサイト「物流相談. com」の開設のほか、E D I S O N（電子部品共同配送システム）の拡販を図るため、納期よりコストを重視した「ゆっくり便」および受領印の回収サービスを行う「S T A M Pメール」の開発・販売を開始し、新たな物流需要の開拓、既存得意先へのサービスメニューの拡充に努めました。また、成長市場であるネット通販物流の営業強化ならびに安定的な業務の稼働を図るため、平成21年8月に専任のプロジェクトチームを設置し、同年1月に当社名古屋営業所においてシューズ関連、11月には大井営業所において家電の取扱いを開始するなど、ネット通販物流の業容拡大を図りました。さらに、新規得意先の獲得および既存得意先との取引深耕、多様化する物流ニーズに対応するため、平成22年1月から営業開発部門および営業企画部門の人員増強を図り、営業力の強化に努めました。

グループ会社につきましては、平成21年4月に「国際部」の「国際本部」への格上げ、「国内部（関連企業部に名称変更）」を「営業本部」へ移管し、グループ全体の営業活動の連携強化および効率的な業務運営を図る組織体制に変更いたしました。海外グループ会社につきましては、引続きベトナムを中心にアジア地域の物流市場に対して積極的な営業活動を展開いたしました。平成21年2月から開始したアジアハイウェイ東西回廊を活用した国際陸上輸送の定期運行につきましても、船舶貨物から航空貨物を対象とした転換営業も奏効し、運行回数を伸ばしました。また、平成20年11月に設立したロジテムベトナムホールディングス（LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED）につきましては、ベトナム子会社への経営指導のほか、事業用車両のリース、ハノイ～ホーチミン間の南北輸送を行う車両約130台にG P Sを備えた車両管理システムの導入を実施するなど、ベトナムにおける事業基盤の強化に努めました。

営業成績につきましては、円高の進行による海外事業の収益全体が目減りしたほか、インテリア・エレクトロニクス関連を中心とした取扱数量の減少、継続的な倉庫稼働率の低迷、輸出入取扱件数の減少などが影響し、営業収益は大幅に減少いたしました。営業利益および経常利益につきましても、営業収益の確保が厳しい環境のなか、小集団活動（A C T 2 5 6）の強化等、ローコストオペレーション活動の推進による経費の圧縮に努めたものの、退職給付費用の増加、E R Pパッケージ（L S Y S）の2次開発に伴う減価償却費の増加等により、営業収益の減少をカバーするには至りませんでした。さらに、当期純利益につきましては、平成22年3月に顧客企業の1社から、破産手続開始の申立をする旨の通知を受けたことに伴い、取立不能見込額1億22百万円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上したため、純損失の計上を余儀なくされました。

C S R（企業の社会的責任）機能の強化につきましては、「内部統制室」を中心に適切な業務プロセスの確保と内部統制機能の点検・整備に努め、グループ全体のガバナンス強化を図りました。また、モーダルシフトの促進、新長期適合車およびC N G（天然ガス）車の導入、グリーン購入の推進等による環境保全活動に加え、中学生を対象とする職場体験の実施、小学生を対象とする施設見学会の開催など地域社会貢献活動にも積極的に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は347億99百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は4億28百万円（同34.2%減）、経常利益は2億84百万円（同38.1%減）、当期純損失は59百万円（前年同期は当期純利益2億32百万円）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

① 事業の種類別セグメント

「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同期比については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えを行っております。

貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、前第3四半期連結累計期間より連結範囲に加わった角谷運送株式会社が堅調に推移したものの、景気悪化による輸送量の低迷等により減収となりました。一方、営業利益につきましては、前年同期と比較し燃料単価が下落したこと等により増益となりました。

その結果、営業収益は176億6百万円（前年同期比5.7%減）となり、営業利益は11億2百万円（同10.9%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の50.6%を占めております。

センター事業

当社の工場内請負事業において、得意先からの合理化要請による作業単価の改定ならびに当社および国内グループ会社におけるインテリア・エレクトロニクス関連の取扱数量の減少等により減収減益となりました。

その結果、営業収益は56億21百万円（前年同期比7.3%減）となり、営業利益は4億2百万円（同26.3%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.2%を占めております。

アセット事業

当社およびロジテムインターナショナル株式会社において、一部得意先との契約終了に伴う保管収入、不動産収入の減少等により減収減益となりました。

その結果、営業収益は59億89百万円（前年同期比9.0%減）となり、営業利益は7億96百万円（同27.2%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.2%を占めております。

その他事業

営業収益につきましては、ロジテムエンジニアリング株式会社およびロジテムタイランド（LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.）における施工関連業務の減少、ロジテムインターナショナル株式会社およびロジテムタイランド（LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.）の通関業務の減少、ロジテムエージェンシー株式会社の物品販売の低迷等により減収となりました。一方、営業利益につきましては、ロジテムエージェンシー株式会社においてメーカーより請負っている製造ライン事業の効率化が図れたこと等により増益となりました。

その結果、営業収益は55億81百万円（前年同期比9.2%減）となり、営業利益は8億37百万円（同5.8%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.0%を占めております。

② 所在地別セグメント

日本

当社および国内グループ会社におけるインテリア・エレクトロニクス関連を中心とした取扱数量の減少等により減収減益となりました。

その結果、営業収益は306億32百万円（前年同期比6.3%減）となり、営業利益は29億9百万円（同4.7%減）となりました。

アジア

円高の進行による収益の目減りに加え、ロジテムタイランド（LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.）における施工関連業務および通関業務の減少等により減収減益となりました。

その結果、営業収益は41億67百万円（前年同期比12.7%減）となり、営業利益は7億42百万円（同7.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億96百万円減少し、当連結会計年度末は17億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億47百万円（前年同期比2億41百万円増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が1億28百万円及び減価償却費が10億88百万円あったことにより資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億75百万円（前年同期比9億50百万円減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得により3億81百万円、預り保証金の返還により2億21百万円の資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億77百万円（前年同期比19億8百万円増）となりました。

これは主に長期借入れによる収入が15億円ありましたが、長期借入金の返済による支出が25億68百万円あったことにより資金が減少したためであります。

(注) 「事業の状況」に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【輸送・保管能力の状況】

(1) 貨物自動車運送事業

輸送能力

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)			
	保有台数(台)	前年同期比(%)	積載トン数(t)	前年同期比(%)
普通車	418	108.0	2,876.5	112.8
小型車	72	107.5	113.0	104.2
特殊車	190	105.0	2,916.2	102.6
軽貨物	21	105.0	7.3	105.0
合計	701	107.0	5,913.1	107.4

(2) アセット事業

保管能力

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)						
	所有倉庫		借用倉庫		合計		
	棟数(棟)	面積(m ²)	棟数(棟)	面積(m ²)	棟数(棟)	面積(m ²)	前年同期比(%)
アセット事業	29	108,683.6	80	412,704.1	109	521,387.8	92.6
合計	29	108,683.6	80	412,704.1	109	521,387.8	92.6

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境は、企業収益に一部持ち直しが見られるものの、雇用・所得環境は引続き厳しく、景気の回復には時間を要するものと考えております。

当社グループにつきましては、第一に収益の回復を重点課題に掲げ、機動的かつ柔軟な営業体制を構築するとともに、人件費を含めた抜本的な経費の圧縮を推進してまいります。

営業面につきましては、厳しい事業環境に打ち勝つため、「改革」「改善」「改新」をキーワードとして、全員営業の推進を図るとともに戦略的な営業スタイルを確立し、得意先のニーズに適した高品質で競争力のある物流サービスを提供してまいります。また、平成22年1月に人員を増強した営業開発部門を中心に、新規得意先の獲得ならびに既存得意先の受注範囲の拡大に全力を尽くしてまいります。さらに、昨年度サービスを開始した「ゆっくり便」、「STAMPメール」、平成22年5月に導入を開始した「共通荷札発行システム（Logiーラベ）」など、新商品の企画・開発を積極的に行い、顧客満足度の高いサービスメニューの提供に努めてまいります。EDISON（電子部品共同配送システム）につきましては、当社名古屋営業所（愛知県名古屋市）および阪神ロジテム株式会社（本社：兵庫県西宮市）の配送機能の再構築を進め、首都圏に続き、中部および関西地区を営業範囲に加える計画であります。引越事業につきましても、平成22年5月に新設した柏出張所（千葉県柏市）を足掛かりに、東関東（千葉県・茨城県）の顧客に対する営業を強化し、幅広い顧客層の需要の取り込みに努めてまいります。

ローコストオペレーション活動の取り組みにつきましては、当社事業所およびグループ会社間の人材・車両・倉庫等の支援体制の強化により、外部費用の流失を最小限に留めてまいります。また、小集団活動（ACT256）の推進、ERPパッケージ（L SYS）を活用した日々管理の強化、集中購買体制の構築による仕入コストの低減など、事業の効率化を進めてまいります。

海外事業につきましては、中長期的な視野に立ったアジア地域における物流戦略を策定し、その施策を推進するため、平成22年4月に新設した「国際戦略部」に加え、同年5月に同部が駐在するベトナム駐在員事務所を開設いたしました。今後、ロジテムベトナムホールディングス（LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED）をはじめとする海外グループ各社の現地サポート、ローカル企業とのアライアンスの積極的な検討・実施、海外ローカル社員の組織的・継続的な教育を強化し、海外事業の一層の業容拡大を目指してまいります。また、アジアハイウェイ東西回廊を活用した国際陸上輸送につきましても、自動車部品・電子部品メーカーを中心に営業を継続し、定期運行の受注量拡大を図ってまいります。

管理面につきましては、ステークホルダーの皆様から信頼されるよう、コンプライアンスを核とした経営品質の維持・向上に努めてまいります。また、リスク管理および安全対策の強化、環境保全および社会貢献活動の取り組みの促進、反社会的勢力排除のためのチェック体制の強化などCSRを推進してまいります。

以上の諸施策の確実な実行を目的のひとつとして、当社の組織機構の一部変更を実施いたしました。平成22年4月に前記した「国際戦略部」の新設、同年6月には、安全・環境・品質への対応を強化するため「品質管理本部」の新設に加え、提案営業の推進および3PL事業の業容拡大を図るため「業務部」内の「営業企画課」を部に格上げし、名称を「営業戦略部」に変更いたしました。また、得意先に対する効率的かつ機能的な営業体制とするため、「第四営業部」を廃止し、4営業部制から3営業部制といたしました。

財務面につきましては、今後の設備投資に必要な資金調達等は、様々な角度から慎重に検討を行なって実行してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定取引先との営業契約について

当社が営業契約を締結している取引先のなかで、当社の営業収益に占める割合が10%を超える大口取引先グループがあります。その契約期間は1年間で、双方より申し出のない場合は1年間の自動延長となっております。予期せぬ事象等により契約解消となった場合は、当社の業績等に多大な影響を与える可能性があります。

当社は、この大口取引先の親会社の持分法適用関連会社にあたりますが、より強固なパートナーシップの確立のため、信頼される業務体制の維持に努力いたしております。

(2) 法的規制等について

当社グループの主力事業は、貨物自動車運送事業および倉庫事業であります。事業の公共性に鑑み、業務遂行能力、輸送等の安全性および確実性を確保する観点から、一定水準以上のサービスレベルを提供できるよう法的規制が実施されております。また、一般労働者派遣事業および産業廃棄物収集運搬事業につきましても法的規制の対象となっております。

主な法的規制の概要は以下のとおりであります。

事業内容	事業会社	関連法令	有効期限等
貨物自動車運送事業			
一般貨物自動車運送事業 貨物利用運送事業	当社、阪神ロジテム、 ロジテムインターナショナル、 ロジテムトランスポート、 ロジテム軽貨便、角谷運送 (ロジテムエージェンシー、ロジ テムエンジニアリングは貨物利用 運送事業のみ)	貨物自動車運送事業法、 貨物利用運送事業法、 自動車NOx・PM法、地方自治体 の環境に関する条例※1、 道路交通法	期限の定めなし
アセット事業			
倉庫事業	当社、阪神ロジテム、 ロジテムインターナショナル ロジテムエンジニアリング 角谷運送	倉庫業法	期限の定めなし
その他事業			
港湾運送事業	ロジテムインターナショナル	港湾運送事業法	期限の定めなし
通関業	ロジテムインターナショナル	通関業法	期限の定めなし
一般労働者派遣事業	当社	労働者派遣事業法※2	H26.3.31まで
	ロジテムエージェンシー		H24.10.31まで
産業廃棄物収集運搬事業	当社、 ロジテムエージェンシー ロジテムエンジニアリング	廃棄物処理法※3	認可後5年間

上記における事業経営の許可については全て更新の方針を採っております。

※ 1. 地方自治体の環境に関する条例等

- (東京都) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例
- (神奈川県) 神奈川県生活環境の保全等に関する条例
- (埼玉県) 埼玉県生活環境保全条例
- (千葉県) 千葉県ディーゼル自動車から排出される粒子状物質の抑制に関する条例等
- (愛知県) 県民の生活環境の保全等に関する条例
- (大阪府) 大阪府生活環境の保全等に関する条例
- (兵庫県) 兵庫県環境保全条例
- (京都府) 京都府環境条例

※ 2. 労働者派遣事業法：労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律

※ 3. 廃棄物処理法：廃棄物の処理及び清掃に関する法律

上記の法的規制のなかで、貨物自動車運送事業法では、過積載等の違反を犯した場合、累積点数により車両運行停止、事業停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります、事業停止を受けた場合は業績等に多大な影響を生じる可能性があります。

また、「改正下請法」により、物流業務の委託取引が規制対象となり独占禁止法の特殊指定の対象に加えられ、当社は特定荷主(元請事業者)の適用を受けております。義務および禁止事項、禁止行為が定められ物流サービス業務の公正な取引ができるように図られておりますが、これに違反等を行った場合、勧告、刑罰等を受ける場合があります。

さらに、平成22年4月施行の「改正省エネ法」により、当社は、年間エネルギー使用量(原油換算値)が1,500k1以上の特定事業者であり、平成21年4月から1年間のエネルギー使用量の把握および管轄の経済産業局への届出が必要となっております。この届出を行わなかった場合または虚偽の届出をした場合、罰金の刑罰を受けることがあります。

当社は、リスク管理といたしまして、平成17年4月にコンプライアンス委員会を設置するとともに、安全衛生委員会、安全研究会、ドライバーミーティングのほか、すでに取得しているISO9001のシステムによる不適合管理の徹底等により、コンプライアンス(法令順守)の徹底した指導を行っております。また、平成18年10月より導入された「運輸安全マネジメント」制度への対応につきましても、継続的な社員教育の実施により更なる安全性の向上に努めております。さらに、平成20年12月には、グループ全体の危機管理体制を明確化にするためリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じております。

(3) 労務費について

平成19年6月に「道路交通法の一部を改正する法律」が施行され、自動車運転免許制度が変更されたことから、最大積載量3 t以上6.5 t未満の自動車につきましては、中型(大型)自動車運転免許が必要となっており、ドライバーの確保が懸念されております。また、平成20年4月施行の「改正パートタイム労働法」および平成22年4月施行の「改正労働基準法」による時間外の割増賃金の引上げ等により、人件費が上昇する可能性があります。

当社グループにおきましては、法令等の改正に合わせ、中途採用や人材育成の促進、社員間の業務バランスの平準化およびローコストオペレーション活動により労務費の吸収に取り組んでおりますが、今後の法改正の内容や労働力の需要動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 施設等の稼働率

当社グループのアセット事業は、倉庫保管等を中心に展開しており、その施設、設備につきましては自社保有または賃借にて営業しており、これらのコストは固定費となっております。そのため、景気変動、得意先の業績により施設等の稼働率は影響を受けることがあります。

稼働率の低下を抑えるため、既存得意先との十分なコミュニケーション、新規得意先獲得のための営業開発力、提案力の強化が必須であり、得意先ニーズに対応すべく物流サービスの向上に注力してまいります。

(5) 原油価格の動向

当社グループは、貨物自動車運送事業を展開しております。原油価格の高騰にともなう軽油価格の上昇により、コスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レートの変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、平成20年3月期12.2%、平成21年3月期13.5%、平成22年3月期12.1%となっております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらないとしても、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 与信リスクについて

当社グループは、社内規程等による与信管理体制を整え、重要な取引先について与信管理および売上債権回収管理を徹底しております。しかし、今後の社会情勢、景気の動向ならびに企業収益状況の変化等により、売上債権回収が悪化した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 経済状況について

当社グループが事業活動を行なう主要な市場である日本、アジア(ベトナム、中国、台湾、タイ、ラオス)の国および地域の経済環境の動向は、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 減損会計について

当社グループは、事業用不動産・倉庫設備として複数の土地および建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準および適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株価の下落について

当社グループは、投資有価証券の一部として日本企業等の株式を保有しており、これらの株式が日本経済の停滞等によって急激に下落し、保有株式の評価損が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、主に現金及び預金が3億14百万円減少したこと等により、78億67百万円（前連結会計年度末比4億55百万円減）となりました。また固定資産は、221億13百万円（前連結会計年度末比6億44百万円減）となりました。これらにより、総資産は299億81百万円（前連結会計年度末比10億99百万円減）となりました。

流動負債は、1年内返済予定長期借入金が24億45百万円増加したこと等により、128億10百万円（前連結会計年度末比26億54百万円増）となりました。固定負債は、長期借入金が35億13百万円減少したこと等により、67億97百万円（前連結会計年度末比34億89百万円減）となりました。

純資産は、利益剰余金が1億69百万円減少したこと等により、103億73百万円（前連結会計年度末比2億63百万円減）となり、自己資本比率は33.8%となりました。

(2) 連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

なお、取扱品目別営業収益の状況は以下のとおりであります。

[食品]

123億80百万円(前年同期比1.9%減)

工場内請負事業において、得意先からの合理化要請による作業単価の改定等により、減収となりました。

[インテリア]

62億45百万円(同21.8%減)

店舗およびオフィスビル関連の需要の冷え込みにより当社グループの取扱量が減少したため、減収となりました。

[エレクトロニクス]

34億57百万円(同9.9%減)

インテリアと同様、景気悪化による販売量の低迷により取扱量が減少したため、減収となりました。

[アパレル]

15億62百万円(同13.8%減)

既存得意先の取扱量の減少および流通経路の変更に伴う物品販売の低迷等により、減収となりました。

[その他]

111億55百万円(同0.6%減)

ベトナムにおいて円高の進行による営業収益の目減り等により、減収となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度においては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）に係る換算差額8百万円と営業活動による資金の増加額12億47百万円（前年同期比2億41百万円増）と合わせて12億56百万円の資金の増加がありましたが、それをもとに投資活動として7億75百万円の資金を使用し、財務活動として8億77百万円の資金を使用しました。その結果、当連結会計年度末の資金の残高は前連結会計年度末と比較し3億96百万円減少し、17億7百万円となりました。

なお、各活動によるキャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1億28百万円及び減価償却費10億88百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な減少要因は、有形固定資産の取得3億81百万円、預り保証金の返還2億21百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な減少要因は、長期借入金純減少額10億68百万円によるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後の経済情勢につきましては、世界的な金融危機に終息の兆しがみられるものの、長期化する円高基調とデフレ懸念により景気の回復は弱含みで推移するものと考えております。また、当社グループの得意先における関連市場につきましても、経済状況の煽りを受け、引き続き厳しい状況で推移するものと予想しております。

このような環境下にあつて当社グループは、時代の変化ならびに得意先のニーズに対して的確に対応できる営業・管理体制を整え、収益の回復に全力を投じてまいります。また、営業開発部門および平成22年6月に新設した「営業戦略部」を中心に提案営業を推進し、新規得意先の獲得および既存得意先の受注範囲拡大に努めてまいります。また、海外事業につきましても、平成22年4月に新設した「国際戦略部」を中心に、ベトナムをはじめとしたアジア地域の物流市場に対して積極的な営業展開を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、経営環境の変化に対応し、営業拡大、物流品質の向上を図るため7億23百万円の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントにおける設備投資は次のとおりであります。

貨物自動車運送事業では、当社及びLOGITEM VIETNAM CORP. の貨物運送用車両の購入等で3億32百万円の設備投資を実施しました。

その他事業では、主にLOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDでレンタルの用に供するため貨物運送用車両の購入を行い、1億64百万円の設備投資を実施しました。

また、全セグメント共通なものとしては、当社で新基幹システムの追加開発をしたこと等により、1億30百万円の設備投資を実施しました。

(注) 「設備の状況」に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

区分	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [外臨時 従業員] (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
事業所	中央営業所 (東京都品川区) (注) 1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	— 倉庫設備等 —	—	—	—	72	72	8 [—]
	引越センター (東京都品川区)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 その他設備 —	49,963	3,329	2,547 (3,113.5)	56	55,897	31 [8]
	平和島FL営業所 (東京都品川区) (注) 1	貨物自動車運送事業 センター事業	車両設備等 —	—	644	—	3,048	3,693	8 [—]
	羽田営業所 (東京都大田区)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 —	81,500	3,885	391,102 (1,202.7) [4,015.9]	1,716	478,204	36 [54]
	三幸営業所 (東京都大田区)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 — —	853,803	1,287	917,974 (4,539.9) [4,207.8]	15,450	1,788,515	25 [64]
	大井営業所 (東京都大田区) (注) 1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 —	1,454	7,174	—	399	9,028	25 [3]
	千葉営業所 (千葉市稲毛区) (注) 1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 — —	425	595	—	57	1,078	8 [59]
	川崎営業所 (神奈川県川崎市川 崎区)(注) 1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 —	14,990	3,766	—	671	19,428	18 [4]
	横浜営業所 (神奈川県横浜市瀬 谷区)(注) 1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 — —	65,217	10,692	248,189 (3,138.3)	4,211	328,310	63 [92]
	厚木営業所 (神奈川県厚木市) (注) 1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 — —	52,231	1,222	967,476 (4,256.3)	1,868	1,022,798	26 [14]

区分	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [外臨時 従業員] (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
事業所	東名厚木営業所 (神奈川県厚木市) (注) 1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 —	54,509	1,566	—	431	56,506	13 [8]
	伊勢原営業所 (神奈川県伊勢原市) (注) 1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 —	79,507	35,437	—	9,445	124,390	52 [125]
	川口営業所 (埼玉県川口市) (注) 1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 —	14,381	3,753	—	5,427	23,562	34 [13]
	鶴ヶ島営業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 — —	1,382,754	8,007	188,891 (2,969.5)	11,591	1,591,245	44 [40]
	船橋営業所 (千葉県船橋市)	貨物自動車運送事業 センター事業	車両設備等 —	—	187	—	3,864	4,051	18 [20]
	柏営業所 (千葉県柏市) (注) 1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 —	19,474	3,396	—	812	23,684	26 [16]
	茨城営業所 (茨城県守谷市) (注) 1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 — —	7,581	3,725	—	32,576	43,883	34 [2]
	茨城オペレーション センター (茨城県守谷市)	センター事業	—	18	14,247	—	35	14,301	43 [10]
	静岡営業所 (静岡県焼津市 大井川町)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 —	637,235	74,816	1,117,108 (18,440.5)	62	1,829,222	15 [—]
不動産 賃貸 物件	名古屋営業所 (愛知県名古屋市中 港区)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 —	836,594	2,095	636,631 (5,271.4)	34,804	1,510,125	26 [22]
	大崎倉庫 (東京都品川区) (注) 2	アセット事業	不動産設備	250	810	—	6	1,067	— [—]
	平和島センター (東京都大田区) (注) 2	アセット事業	不動産設備	116,422	870	32,556 (1,322.4)	—	149,848	— [—]
	梅屋敷倉庫 (東京都大田区) (注) 1. 2	アセット事業	—	—	—	—	—	—	— [—]
	蓮根倉庫 (東京都板橋区) (注) 1. 2	アセット事業	—	—	—	—	—	—	— [—]
	厚木駐車場 (神奈川県厚木市) (注) 2	アセット事業	不動産設備	1,364	—	525,062 (3,575.1)	—	526,426	— [—]
	宿河原倉庫 (神奈川県川崎市 多摩区)(注) 1. 2	アセット事業	—	—	—	—	—	—	— [—]
	川口北倉庫 (埼玉県川口市) (注) 1. 2	アセット事業	不動産設備	2,358	—	—	—	2,358	— [—]
	埼玉倉庫 (埼玉県戸田市) (注) 1. 2	アセット事業	不動産設備	1,906	—	—	—	1,906	— [—]
	戸田倉庫 (埼玉県戸田市) (注) 1. 2	アセット事業	不動産設備	48	—	—	—	48	— [—]
	所沢倉庫 (埼玉県所沢市) (注) 2	アセット事業	不動産設備	182,513	4,978	321,841 (2,625.8)	—	509,333	— [—]
	船橋整備工場 (千葉県船橋市) (注) 2	アセット事業	不動産設備	89,348	3,044	125,080 (4,000.0)	45	217,518	— [—]

区分	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [外臨時 従業員] (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
不動産 賃貸 物件	千葉車両基地 (千葉市中央区) (注) 2	アセット事業	不動産設備	144,228	—	347,216 (6,612.0)	—	491,445	— [—]
	仙台倉庫 (宮城県柴田郡 村田町) (注) 2	アセット事業	不動産設備	33,441	—	117,540 (9,224.0)	—	150,981	— [—]
	月島倉庫 (東京都江東区) (注) 1. 2	アセット事業	—	—	—	—	—	—	— [—]
本社	本社事務所 (東京都港区) (注) 1	全社(共通)	その他設備	45,903	5,692	—	47,504	99,100	102 [—]
厚生 施設	大井寮 (東京都品川区)	全社(共通)	その他設備	3,761	—	228,958 (494.9)	630	233,350	— [—]
	河口湖保養所 (山梨県南都留郡 河口湖町)	全社(共通)	その他設備	12,020	—	7,870 (64.0)	—	19,890	— [—]
	富士桜保養所 (山梨県南都留郡 鳴沢村)	全社(共通)	その他設備	14,312	—	84,834 (2,995.0)	174	99,320	— [—]
	東急ハーヴェスト (長野県北佐久郡 軽井沢町)	全社(共通)	その他設備	1,646	—	710 (9.6)	—	2,356	— [—]
合計		—	—	4,801,170	195,227	6,261,591 (73,855.5) [8,223.7]	174,964	11,432,954	655 [554]

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [外臨時 従業員] (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
阪神ロジテム㈱ 本社他 (兵庫県西宮市)(注) 1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備	209,949	13,148	42,711 (1,475.2)	6,233	272,044	123 [69]
ロジテムエージェンシー㈱ 本社他 (東京都港区)(注) 1	センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	— — — その他設備	1,773	15,932	—	55,903	73,608	271 [92]
ロジテムインターナショナル㈱ 本社他 (東京都大田区)(注) 1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備 保管設備等 その他設備	133,178	293	341,197 (991.7)	272	474,941	40 [13]
ロジテムトランスポート㈱ 本社他 (千葉県千葉市)(注) 1	貨物自動車運送事業 アセット事業 全社(共通)	車両設備等 不動産設備 その他設備	1,552	9,128	—	121,759	132,440	97 [—]
㈱ロジテム軽貨便 本社 (東京都大田区)(注) 1	貨物自動車運送事業 全社(共通)	車両設備等 その他設備	—	272	—	117	390	5 [14]
ロジテムエンジニアリング ㈱ 本社 (東京都江東区)(注) 1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備	9,437	2,465	—	80	11,983	28 [5]
角谷運送㈱ 本社他 (愛知県半田市)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 —	32,322	11,438	32,344 (2,972.3)	64,459	140,565	22 [—]
合計	—	—	388,213	52,680	416,253 (5,439.3)	248,826	1,105,973	586 [193]

(3) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [外臨時 従業員] (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千日股份有限公司 本社他 (中華民国台北市)(注) 1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 —	922	3,782	—	2,897	7,602	37 [10]
LOGITEM HONG KONG CO., LTD. 本社他 (中華人民共和国香港特別 行政区九龍灣)(注) 1	センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	倉庫設備等 保管設備等 — その他設備	1,490	—	—	2,297	3,788	13 [4]
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. 本社他 (タイ王国バンコク市)(注) 1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 —	714	2,375	—	4,237	7,328	138 [—]
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED 本社 (ベトナム社会主義共和国 ハノイ市)(注) 1	その他事業 全社(共通)	車両設備等 その他設備	—	296,780	—	14,295	311,075	8 [—]
LOGITEM VIETNAM CORP. 本社他 (ベトナム社会主義共和国 ハノイ市)(注) 1	貨物自動車運送事業 アセット事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 その他設備	150,727	234,420	— [20,000]	1,518	386,665	71 [—]
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 本社他 (ベトナム社会主義共和国 ハノイ市)(注) 1、2	アセット事業 その他事業 全社(共通)	不動産設備 その他設備 その他設備	196,011	107,710	— [1,905]	916	304,637	607 [13]
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 本社他 (ベトナム社会主義共和国 ハノイ市)(注) 1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	155,596	64,315	— [41,742.5]	7,950	227,862	985 [41]
L&K TRADING CO., LTD. 本社他 (ベトナム社会主義共和国 ハノイ市)(注) 1	その他事業 全社(共通)	物品販売設備 その他設備	3,236	1,501	—	565	5,303	79 [—]
洛基泰姆(上海)物流有限公司 本社 (中華人民共和国上海市外 高橋保税區)(注) 1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	— 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 —	5	—	—	447	453	4 [—]
洛基泰姆(上海)倉庫有限公司 本社 (中華人民共和国上海市外 浦東新区)(注) 1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	— 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	—	—	—	232	232	8 [35]
LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. (ラオス人民民主共和国 本社他 サバナケット県)(注) 1	センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	倉庫設備等 保管設備等 その他設備 —	30,400	2,914	— [30,000]	573	33,888	5 [—]
合計	—	—	539,105	713,801	— [93,647.5]	35,931	1,288,837	1,955 [103]

(注) 1. 建物を賃借している事業所であります。

2. 建物を賃貸している事業所であります。

3. 土地の面積の[]内数字は借地面積(外数)であります。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」「リース資産」の合計額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	13,833,109	13,833,109	—	—

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月31日(注)	2,154,551	13,833,109	952,665	3,145,955	952,665	3,189,989

(注) 転換社債の転換による増加 (平成8年4月～平成9年3月)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	4	44	5	—	1,093	1,154	—
所有株式数(単元)	—	620	11	5,546	185	—	7,454	13,816	17,109
所有株式数の割合(%)	—	4.48	0.08	40.14	1.35	—	53.95	100.00	—

(注) 1. 自己株式145,845株は、「個人その他」に145単元および「単元未満株式の状況」に845株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	2,812	20.33
中西 英一郎	東京都目黒区	2,395	17.31
有限会社ジェイエフ企画	東京都目黒区洗足2-8-24	1,639	11.85
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	692	5.00
日本ロジテム従業員持株会	東京都港区新橋5-11-3 新橋住友ビル	376	2.72
黒岩 恒雄	茨城県古河市	256	1.85
ビービーエイチフオーフィデリティ ロープライスストックフ アンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	175	1.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	140	1.01
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	110	0.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	0.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	0.72
計	—	8,796	63.59

(注) 上記のほか、自己株式が145千株(1.05%)あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 145,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,671,000	13,671	同上
単元未満株式	普通株式 17,109	—	—
発行済株式総数	13,833,109	—	—
総株主の議決権	—	13,671	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1-19-17	145,000	—	145,000	1.05
計	—	145,000	—	145,000	1.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	145,845	—	145,845	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であり、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当事業年度の中間配当ならびに期末配当につきましては、1株当たり4.0円の配当を実施いたしました。この結果、年間配当は1株当たり8.0円となり、前事業年度と同水準といたしました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	54,749	4.0
平成22年5月14日 取締役会決議	54,749	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	615	500	407	306	303
最低(円)	286	350	243	175	209

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	255	238	242	247	233	238
最低(円)	230	221	215	215	217	209

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中 西 英一郎	昭和3年6月23日生	昭和32年4月 昭和36年5月 昭和36年5月 昭和38年10月 昭和40年5月 昭和45年5月 昭和48年5月 昭和61年10月 昭和63年12月 平成11年6月	大崎運送株式会社〔現日本ロジ テム株式会社〕入社 当社総務課長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 東貨興業株式会社代表取締役社 長〔現任〕 有限会社ジェイエフ企画代表取 締役社長〔現任〕 当社代表取締役会長〔現任〕	(注) 4	2,395
代表取締役 社長		中 西 弘 毅	昭和30年10月13日生	昭和57年3月 昭和59年10月 昭和60年6月 昭和62年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成17年10月 平成20年11月	大崎運送株式会社〔現日本ロジ テム株式会社〕入社 当社営業部次長 当社取締役営業部次長 当社取締役総務部長 当社取締役管理副本部長 当社常務取締役管理本部長兼経 営企画部長 当社専務取締役管理本部長兼経 営企画部長 当社代表取締役副社長兼管理本 部長 当社代表取締役社長〔現任〕 福岡ロジテム株式会社代表取締 役会長〔現任〕 LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED 代表取締役会長〔現任〕	(注) 4	76
専務取締役	専務執行役員	竹 島 茂 樹	昭和20年10月26日生	平成7年2月 平成9年4月 平成9年5月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年2月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成22年6月	株式会社第一勧業銀行稲荷町支 店長 同行本店審議役 当社顧問 当社取締役経営企画部長 当社常務取締役管理本部長兼経 営企画部長兼監査室長 当社常務取締役管理担当兼監査 室長 当社常務取締役(社長室、総務 部、人事部担当、監査室長) 当社常務取締役常務執行役員(社 長室、総務部、人事部担当、監 査室長) 当社常務取締役常務執行役員(管 理本部長、兼監査室長、兼総務 部長) 当社常務取締役常務執行役員(管 理本部長) 当社専務取締役専務執行役員 〔現任〕	(注) 4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 (管理本部長、 兼経営企画室 長)	宮 村 隆 二	昭和30年2月6日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月	大崎運送株式会社〔現日本ロジ テム株式会社〕入社 当社第三営業部長 当社執行役員業務部長 当社上席執行役員社長室長 当社取締役上席執行役員社長室 長 当社取締役上席執行役員経営企 画室長 当社取締役上席執行役員管理本 部副部長兼経営企画室長 当社取締役上席執行役員管理本 部長兼経営企画室長〔現任〕	(注) 4	24
取締役	上席執行役員 (営業本部長、 兼業務部長)	岡 本 正 毅	昭和31年6月6日生	昭和54年3月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月	大崎運送株式会社〔現日本ロジ テム株式会社〕入社 当社第五営業部長 当社執行役員営業本部副本部長 兼第五営業部長 当社上席執行役員営業本部副本 部長 当社上席執行役員営業本部副本 部長兼阪神ロジテム株式会社代 表取締役社長 当社上席執行役員営業本部副本 部長 当社取締役上席執行役員営業本 部副本部長 当社取締役上席執行役員営業本 部長兼業務部長〔現任〕	(注) 4	12
取締役	上席執行役員 (品質管理本部 長)	印 鑰 徹	昭和24年2月16日生	平成14年6月 平成18年2月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月	日清製粉株式会社岡山工場長 同社社長付参与 同社より当社出向顧問 当社取締役上席執行役員営業本部 副本部長 当社取締役上席執行役員品質管 理本部長〔現任〕	(注) 4	—
取締役	上席執行役員 (国際本部長、 兼国際業務部 長)	小 倉 章 男	昭和28年11月12日生	平成18年8月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年4月	商工組合中央金庫特別参与東京 支店長 当社上席執行役員関連企業本部 副本部長 当社取締役上席執行役員国際本 部長 当社取締役上席執行役員国際本 部長兼国際業務部長〔現任〕	(注) 4	—
取締役		大 枝 宏 之	昭和32年3月12日生	平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	株式会社日清製粉グループ本社 執行役員 日清製粉株式会社常務取締役 当社取締役〔現任〕 株式会社日清製粉グループ本社 取締役 日清製粉株式会社専務取締役 〔現任〕	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤 沼 秀 顕	昭和18年2月10日生	平成7年3月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	株式会社岡村製作所九州中国支社マーケティング部長 株式会社オカムラ物流取締役企画部長 株式会社オカムラ物流取締役CS推進部長株式会社オカムラサポートアンドサービス取締役 当社常勤監査役〔現任〕	(注) 5	29
監査役		松 浦 康 治	昭和25年8月21日生	昭和54年4月 平成19年6月 平成21年1月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 柏木総合法律事務所所属 当社監査役〔現任〕 柏木総合法律事務所 代表弁護士(共同代表)〔現任〕	(注) 6	—
監査役		小 椋 勇 治	昭和26年5月29日生	平成10年6月 平成19年6月 平成20年6月	日清製粉株式会社(現株式会社日清製粉グループ本社)監査役付〔現任〕 日清製粉株式会社監査役〔現任〕 当社監査役〔現任〕	(注) 7	—
計							2,561

- (注) 1. 代表取締役社長 中西弘毅は、代表取締役会長 中西英一郎の養子であります。
2. 取締役 大枝宏之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 常勤監査役 藤沼秀顕、監査役 松浦康治、監査役 小椋勇治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成22年6月28日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成21年6月29日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 平成19年6月28日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
7. 平成20年6月27日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
8. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で、専務執行役員 竹島茂樹、上席執行役員 宮村隆二、岡本正毅、印 徹、小倉章男、川口 要、飯島 隆、執行役員 三宅正洋、荒井正巳、上田 毅、石井真也、齋藤俊介で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、経営の透明性が高く、社会環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立が重要施策と考えて、平成15年7月から経営の意思決定機能と業務執行の分離および責任の明確化を図る観点から執行役員制を導入しております。

また、当該体制を採用している理由につきましては、社外取締役1名を含む取締役会により適正な意思判断と業務執行を行いつつ、社外監査役3名を選任して経営への牽制機能を備え、経営の公平性と透明性の確保が有効に機能しているとの判断によるものであります。なお、当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。取締役会は、原則月1回開催しており、取締役8名(うち社外取締役1名)で構成され、経営の方針、法令で定められた事項およびその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役3名)で構成された独立した機関であります。取締役会に常時出席しているほか、経営会議、国内関連会議、国際関連会議、部長会議、所長会議等の重要会議には、常勤監査役が常時出席し、取締役の職務執行を厳密に監視できる体制となっております。

② 内部統制システム、リスク管理体制およびコンプライアンス体制の整備状況

社長直轄の組織である監査室は、全部門、グループ各社を対象に内部監査を計画的に実施し内部牽制を図っております。その監査結果は経営トップマネジメントに報告しております。

当社は、企業経営および日常業務に関して、顧問契約を締結している法律事務所と緊密な連携を図り、経営判断の参考とするため、迅速な助言と指導を受けられる体制を整え、法務リスクの管理強化に努めております。

また、交通事故、労災事故に対する未然防止対策として、法令で定められている安全衛生委員会のほか、職場リーダークラスを中心とした安全研究会を設置し、意見交換、事例発表会など定例的に開催しております。

リスク管理に関しましては、グループ全体の危機管理体制を明確化するため、リスクマネジメント規程およびクライシスコントロール規程を定めるとともに、必要に応じて開催されるリスクマネジメント委員会が当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じます。また、緊急事態が発生した場合には、クライシスコントロール規程に定められた報告ルートに則し、代表取締役社長に報告され迅速に対応します。

コンプライアンスに関しましては、コンプライアンス委員会を設置するとともにコンプライアンス・マニュアルを作成し、定期的に行う所長会議、国内関連会議、国際関連会議、ISOリーダー研修会議等にてその内容の周知徹底を図っております。

③ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査：社長直轄の監査室（２名）が担当しております。監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、内部監査を実施し、監査結果は、経営トップマネージメントに報告しております。なお、監査計画の立案および監査の実施に関しましては、必要に応じ監査役および会計監査人との調整を行い、円滑な内部監査の実施に努めております。

監査役監査：常勤監査役（１名）および非常勤監査役（２名）で実施しております。監査役は取締役会に常時出席しているほか、常勤監査役は社内の重要会議にも積極的に参加することにより経営の実態を適時把握し監査できる体制となっております。なお、非常勤監査役である小椋勇治氏は、日清製粉株式会社（現株式会社日清製粉グループ本社）の経理部門に23年間在籍した経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、積極的に必要な助言・提言を行っております。

監査の連携：会計監査人による監査結果の報告には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、会計監査人と監査室、監査役監査との効果的な連携体制の構築に努めております。また、全部門、グループ各社の監査においても内部監査責任者とともに監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図るなど効率的な監査を実施しております。

会計監査：会計監査人については新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。平成22年３月期における監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
塚 原 雅 人	新日本有限責任監査法人	4
會 田 将 之	新日本有限責任監査法人	3

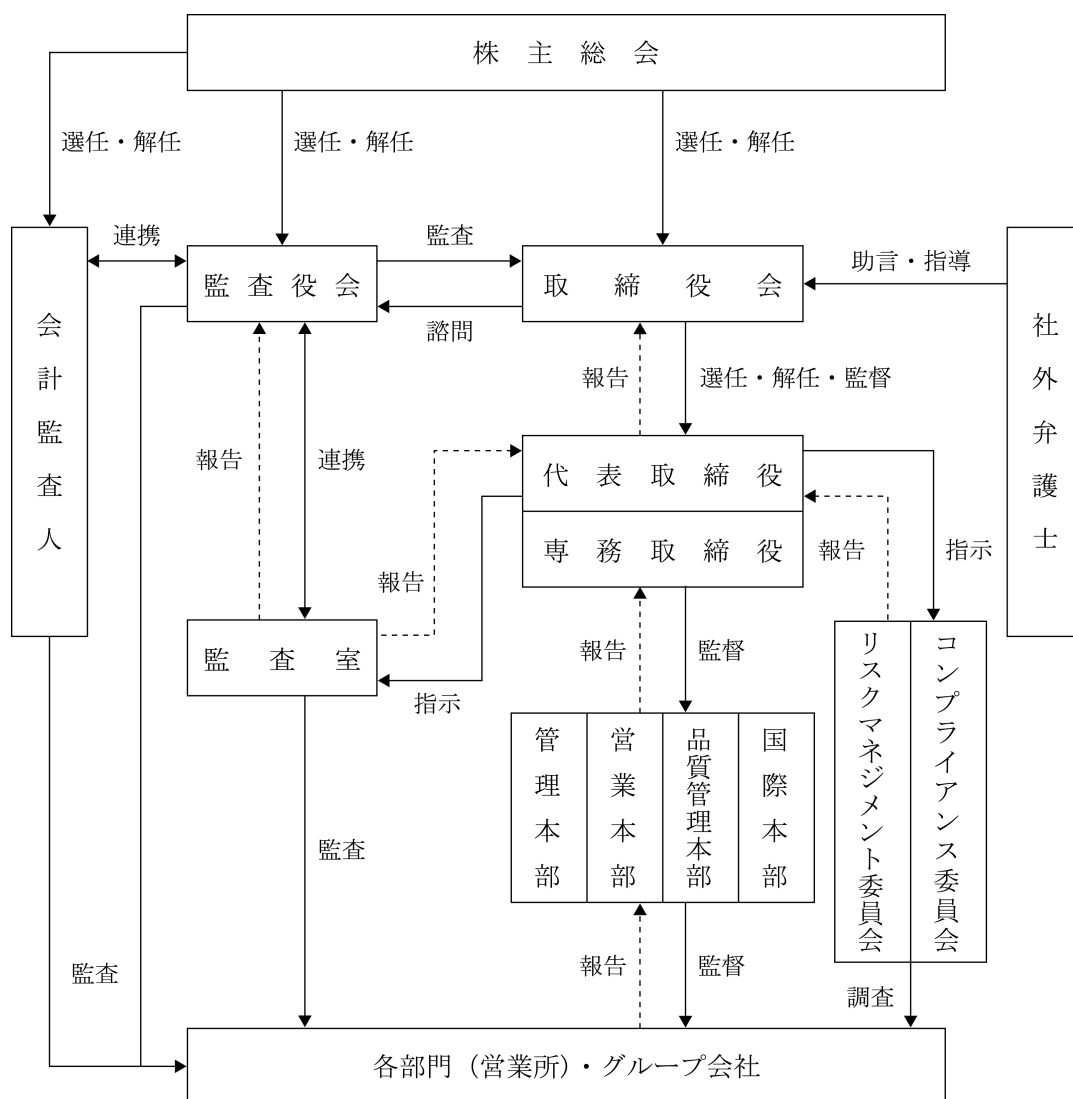
監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士３名およびその他の補助者７名を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助人も加えて構成されております。

④ 会社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の充実に向けた取組みの最近１年間の実施状況

平成21年４月１日から平成22年３月31日迄に、取締役会を17回（前記のほか、書面による取締役会決議を３回行っております。）、監査役会を15回、監査室の監査報告会を12回開催し、年間を通して会計監査人の法定監査を受けました。また、これらの会議等で提起された点などにつき、適宜必要な処置を実施するとともにその結果の検証を行いました。

なお、平成22年６月16日に常勤監査役である藤沼秀顯氏を株式会社大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要(平成22年6月29日現在)



⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	182	167	—	—	15	9
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	27	26	—	—	0	5

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めています。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
貸借対照表計上額の合計額 357,681千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)岡村製作所	141,233	84,316	得意先関係の強化
(株)テーオーシー	184,050	65,153	得意先関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	115,000	21,275	取引先関係の強化
(株)村田製作所	3,000	15,930	得意先関係の強化
日本梱包運輸倉庫(株)	8,000	8,464	得意先関係の強化
フジッコ(株)	7,200	7,740	得意先関係の強化
(株)日清製粉グループ本社	5,500	6,638	得意先関係の強化
東リ(株)	18,000	3,204	得意先関係の強化
京極運輸商事(株)	8,162	2,587	その他
(株)日立物流	1,000	1,317	その他

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ、(株)村田製作所、日本梱包運輸倉庫(株)、フジッコ(株)、(株)日清製粉グループ本社、東リ(株)、京極運輸商事(株)及び(株)日立物流は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引その他の利害関係の概要

社外取締役： 当社の社外取締役には、㈱日清製粉グループ本社取締役ならびに日清製粉㈱の専務取締役を兼務する者 1 名が就任しております。

社外監査役： 当社には、3 名の社外監査役が就任しております。

なお、㈱日清製粉グループ本社ならびに日清製粉㈱との資本的、取引関係等に関しましては「第 1 企業の概況 4. 関係会社の状況 (3) その他の関係会社」および「第 2 事業の状況 4. 事業等のリスク (1) 特定取引先との営業契約について」に記載のとおりであります。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに社外監査役(常勤監査役である藤沼秀顯氏を除く)は、会社法第427条第 1 項の規定に基づき、同法第423条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑪ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第 1 項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への迅速な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第 1 項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第 1 項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役の責任を合理的な範囲にとどめることにより、期待される役割を十分に発揮することができるよう、環境を整備することを目的とするものであります。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	48,000	—	43,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	48,000	—	43,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるLOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young Vietnam Co.,Ltd.に対して、監査証明業務に基づく報酬65千USドル、非監査業務に基づく報酬21千USドルを支払っております。

当社の連結子会社であるLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young(Thailand)に対して、監査証明業務に基づく報酬780千バーツを支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開催されるセミナーに積極的に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,375,163	※2 2,060,962
受取手形及び営業未収入金	4,645,385	4,543,593
たな卸資産	※4 65,884	※4 83,795
前払金	44,538	22,084
前払費用	512,340	509,453
繰延税金資産	188,142	199,474
その他	514,901	472,041
貸倒引当金	△23,394	△23,718
流動資産合計	8,322,960	7,867,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,792,884	※2 15,783,334
減価償却累計額	△9,599,384	△10,062,341
建物及び構築物（純額）	6,193,500	5,720,993
機械装置及び運搬具	※2 4,378,149	※2 4,266,305
減価償却累計額	△3,326,797	△3,314,264
機械装置及び運搬具（純額）	1,051,351	952,041
工具、器具及び備品	963,658	945,277
減価償却累計額	△776,946	△786,005
工具、器具及び備品（純額）	186,711	159,272
土地	※2 6,809,773	※2 6,809,773
リース資産	170,202	373,484
減価償却累計額	△19,714	△79,425
リース資産（純額）	150,487	294,058
建設仮勘定	8,812	5,756
有形固定資産合計	14,400,637	13,941,895
無形固定資産	※2 924,954	※2 926,033
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 477,209	※1 542,738
長期貸付金	177,575	177,015
長期前払費用	21,958	18,294
繰延税金資産	193,623	170,876
敷金及び保証金	5,911,546	5,805,032
その他	1,080,172	1,070,103
貸倒引当金	△429,612	△538,134
投資その他の資産合計	7,432,472	7,245,927
固定資産合計	22,758,064	22,113,856
資産合計	31,081,025	29,981,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,178,839	2,102,252
1年内償還予定の社債	400,000	540,000
短期借入金	※2, ※5 3,655,740	※2, ※5 3,818,750
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,385,718	※2 4,831,307
未払費用	489,768	494,762
未払法人税等	57,969	109,949
賞与引当金	326,544	321,572
その他	※2 661,186	※2 591,576
流動負債合計	10,155,766	12,810,170
固定負債		
社債	1,220,000	1,330,000
長期借入金	※2 6,267,588	※2 2,754,422
リース債務	117,006	218,182
繰延税金負債	6,539	9,281
退職給付引当金	366,716	436,641
役員退職慰労引当金	347,874	356,899
負ののれん	11,258	8,444
長期預り金	※2 111,000	※2 88,800
長期預り保証金	※2 1,831,156	※2 1,589,568
その他	8,297	5,272
固定負債合計	10,287,439	6,797,514
負債合計	20,443,205	19,607,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,582,901	4,413,829
自己株式	△36,285	△36,285
株主資本合計	10,882,632	10,713,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,031	△3,554
為替換算調整勘定	△460,388	△580,629
評価・換算差額等合計	△484,419	△584,183
少数株主持分	239,607	244,482
純資産合計	10,637,819	10,373,858
負債純資産合計	31,081,025	29,981,543

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	37,471,921	34,799,917
営業原価	34,046,421	31,661,774
営業総利益	3,425,500	3,138,143
販売費及び一般管理費		
人件費	1,696,242	1,744,531
（うち賞与引当金繰入額）	52,591	52,242
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	17,125	20,381
（うち退職給付費用）	80,916	104,512
旅費及び交通費	151,641	114,624
交際費	90,353	62,378
広告宣伝費	28,618	26,174
施設使用料	150,777	154,014
減価償却費	127,519	156,182
租税公課	68,190	56,495
募集費	15,128	8,604
支払手数料	243,260	228,839
貸倒引当金繰入額	15,597	843
その他	186,588	156,988
販売費及び一般管理費合計	2,773,918	2,709,678
営業利益	651,582	428,464
営業外収益		
受取利息	7,113	9,802
受取配当金	12,465	13,624
受取手数料	21,227	20,445
為替差益	—	18,702
持分法による投資利益	22,188	7,965
その他	30,839	42,656
営業外収益合計	93,834	113,196
営業外費用		
支払利息	237,567	230,691
為替差損	18,251	—
社債発行費	20,233	15,018
その他	9,738	11,633
営業外費用合計	285,789	257,344
経常利益	459,626	284,317
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31,124	13,804
固定資産売却益	※1 13,311	※1 6,753
その他	—	220
特別利益合計	44,436	20,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別損失				
固定資産除売却損	※2	11,551	※2	26,298
貸倒引当金繰入額		—		122,580
投資有価証券評価損		52,874		—
前期損益修正損	※3	29,270	※3	25,980
和解金		25,000		—
その他		14,761		1,720
特別損失合計		133,458		176,580
税金等調整前当期純利益		370,604		128,514
法人税、住民税及び事業税		151,732		146,108
法人税等調整額		△54,364		1,017
法人税等合計		97,368		147,125
少数株主利益		40,263		40,963
当期純利益又は当期純損失 (△)		232,972		△59,574

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,145,955	3,145,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,145,955	3,145,955
資本剰余金		
前期末残高	3,190,098	3,190,060
当期変動額		
自己株式の処分	△38	—
当期変動額合計	△38	—
当期末残高	3,190,060	3,190,060
利益剰余金		
前期末残高	4,459,425	4,582,901
当期変動額		
剰余金の配当	△109,496	△109,498
当期純利益又は当期純損失 (△)	232,972	△59,574
当期変動額合計	123,476	△169,072
当期末残高	4,582,901	4,413,829
自己株式		
前期末残高	△36,196	△36,285
当期変動額		
自己株式の取得	△420	—
自己株式の処分	331	—
当期変動額合計	△88	—
当期末残高	△36,285	△36,285
株主資本合計		
前期末残高	10,759,282	10,882,632
当期変動額		
剰余金の配当	△109,496	△109,498
当期純利益又は当期純損失 (△)	232,972	△59,574
自己株式の取得	△420	—
自己株式の処分	293	—
当期変動額合計	123,349	△169,072
当期末残高	10,882,632	10,713,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,950	△24,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,982	20,477
当期変動額合計	△27,982	20,477
当期末残高	△24,031	△3,554
為替換算調整勘定		
前期末残高	△35,390	△460,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△424,997	△120,241
当期変動額合計	△424,997	△120,241
当期末残高	△460,388	△580,629
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△31,439	△484,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△452,980	△99,763
当期変動額合計	△452,980	△99,763
当期末残高	△484,419	△584,183
少数株主持分		
前期末残高	275,646	239,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,039	4,875
当期変動額合計	△36,039	4,875
当期末残高	239,607	244,482
純資産合計		
前期末残高	11,003,490	10,637,819
当期変動額		
剰余金の配当	△109,496	△109,498
当期純利益又は当期純損失（△）	232,972	△59,574
自己株式の取得	△420	—
自己株式の処分	293	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△489,020	△94,888
当期変動額合計	△365,670	△263,960
当期末残高	10,637,819	10,373,858

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	370,604	128,514
減価償却費	1,049,246	1,088,320
負ののれん償却額	△4,516	△2,814
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,113	108,889
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,436	△4,663
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,355	70,281
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,125	9,025
受取利息及び受取配当金	△19,578	△23,426
支払利息	237,567	230,691
持分法による投資損益 (△は益)	△22,188	△7,965
社債発行費	20,233	15,018
為替差損益 (△は益)	18,251	△15,087
固定資産売却損益 (△は益)	△13,311	△6,753
投資有価証券評価損益 (△は益)	52,874	—
固定資産除売却損益 (△は益)	11,551	26,298
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,691	98,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,195	△20,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	△210,113	△72,363
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△114,236	128,778
その他	180,035	△184,794
小計	1,461,626	1,565,953
利息及び配当金の受取額	29,715	22,158
利息の支払額	△234,091	△225,281
法人税等の支払額	△251,626	△115,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005,623	1,247,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△9,888	△81,842
有形固定資産の取得による支出	△1,357,811	△381,034
有形固定資産の売却による収入	20,148	22,305
無形固定資産の取得による支出	△75,603	△146,161
投資有価証券の取得による支出	△47,393	△23,666
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 ※2	△63,213	—
貸付けによる支出	△200	—
貸付金の回収による収入	30,630	30,740
敷金及び保証金の差入による支出	△158,020	△61,306
敷金及び保証金の回収による収入	59,902	62,298
預り保証金の返還による支出	△31,572	△221,835
預り保証金の受入による収入	85,703	65,722
長期預り金の返還による支出	△171,454	△22,200
その他	△6,572	△18,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,725,345	△775,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△684,410	156,173
長期借入れによる収入	3,736,048	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,559,891	△2,568,538
リース債務の返済による支出	△19,046	△58,970
社債の発行による収入	979,766	684,981
社債の償還による支出	△280,000	△450,000
自己株式の売却による収入	293	—
自己株式の取得による支出	△420	—
配当金の支払額	△109,167	△109,658
少数株主への配当金の支払額	△32,608	△31,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,030,563	△877,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146,663	8,989
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	164,177	△396,738
現金及び現金同等物の期首残高	1,940,542	2,104,720
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,104,720	※1 1,707,981

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 19社 連結子会社名称 阪神ロジテム(株) ロジテムエージェンシー(株) ロジテムインターナショナル(株) ロジテムトランスポート(株) (株)ロジテム軽貨便 ロジテムエンジニアリング(株) ガードローブジャパン(株) 角谷運送(株) 千日股份有限公司 LOGITEM HONG KONG CO., LTD. LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED LOGITEM VIETNAM CORP. LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 L&K TRADING CO., LTD. 洛基泰姆(上海)物流有限公司 洛基泰姆(上海)倉庫有限公司 LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. (新規) 上記のうち、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDについては、当連結会計年度 において新たに設立、角谷運送(株)は新 たに株式を取得したため、連結の範囲 に含めております。 非連結子会社の名称 _____	連結子会社数 18社 連結子会社名称 阪神ロジテム(株) ロジテムエージェンシー(株) ロジテムインターナショナル(株) ロジテムトランスポート(株) (株)ロジテム軽貨便 ロジテムエンジニアリング(株) 角谷運送(株) 千日股份有限公司 LOGITEM HONG KONG CO., LTD. LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED LOGITEM VIETNAM CORP. LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 L&K TRADING CO., LTD. 洛基泰姆(上海)物流有限公司 洛基泰姆(上海)倉庫有限公司 LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. (除外) 前連結会計年度に連結子会社でありま したガードローブジャパン(株)は、当連 結会計年度において清算したため、連 結の範囲から除いております。 非連結子会社の名称 _____
2. 持分法の適用に関する事 項	持分法適用会社 3社 関連会社名 ロジスメイト(株) 福岡ロジテム(株) C&C BANGKOK CO., LTD. 上記のうち、C&C BANGKOK CO., LTD. については当連結会計年度に共同出資 により設立したため、持分法の適用範 囲に含めております。 持分法を適用しない非連結子会社の名 称 _____	持分法適用会社 3社 関連会社名 ロジスメイト(株) 福岡ロジテム(株) C&C BANGKOK CO., LTD. 持分法を適用しない非連結子会社の名 称 _____

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.、LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、L&K TRADING CO.,LTD.、洛基泰姆(上海)物流有限公司、洛基泰姆(上海)倉庫有限公司及びLOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法 ② デリバティブ ……時価法 ③ たな卸資産 商品 ……主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 ……先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 ② デリバティブ ……同左 ③ たな卸資産 商品 ……同左 貯蔵品 ……同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法又は定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 21～38年 機械装置及び運搬具 3～12年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	② 投資損失引当金 投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。 ③ 賞与引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 (6) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準 リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。	③ 賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 繰延資産の処理方法 同左 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 (6) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	_____ _____ _____ (退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は9,358千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度は9,358千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 158,300千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 166,946千円
※2. (担保に供している資産) 現金及び預金(定期預金) 2,600千円 建物及び構築物 1,530,663 機械装置及び運搬具 21,189 土地 2,595,788 無形固定資産(借地権) 346,860 合計 4,497,102 (上記に対応する債務) 短期借入金 3,100,000千円 1年内返済予定の長期借入金 1,779,977 流動負債その他(預り金) 171,454 長期借入金 2,849,621 長期預り金 111,000 長期預り保証金 1,076,056 合計 9,088,110	※2. (担保に供している資産) 現金及び預金(定期預金) 2,750千円 建物及び構築物 1,342,550 機械装置及び運搬具 3,503 土地 2,599,190 無形固定資産(借地権) 346,860 合計 4,294,854 (上記に対応する債務) 短期借入金 3,400,000千円 1年内返済予定の長期借入金 1,421,485 流動負債その他(預り金) 22,200 長期借入金 2,274,800 長期預り金 88,800 長期預り保証金 1,076,056 合計 8,283,341
3. (偶発債務) 次の関係会社について、金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。 福岡ロジテム㈱ 35,560千円	3. (偶発債務) 次の関係会社について、金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。 福岡ロジテム㈱ 8,900千円
※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 25,822千円 貯蔵品 40,061 合計 65,884	※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 50,774千円 貯蔵品 33,020 合計 83,795
※5. (当座貸越) 当社及び連結子会社(LOGITEM HONG KONG CO., LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,737,565千円 借入実行残高 3,500,000 差引額 1,237,565	※5. (当座貸越) 当社及び連結子会社 (LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM CORP.No.1、LOGITEM VIETNAM CORP. No.2)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,621,335千円 借入実行残高 3,750,000 差引額 871,335

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 58千円 機械装置及び運搬具 13,114 工具器具備品 139 合計 13,311	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,593千円 工具器具備品 160 合計 6,753
※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,669千円 機械装置及び運搬具 1,325 工具器具備品 2,010 無形固定資産 546 合計 11,551	※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,376千円 機械装置及び運搬具 1,853 工具器具備品 978 無形固定資産 983 解体費用 13,106 合計 26,298
※3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 退職給付費用 29,270千円	※3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 租税公課 25,980千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	145,515	1,664	1,334	145,845
合計	145,515	1,664	1,334	145,845

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,664株は、単元未満株式の買取りによる増加1,664株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,334株は、単元未満株式の買増しによる減少1,334株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	54,750	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月13日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	54,745	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	54,749	利益剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月15日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式	145,845	—	—	145,845
合計	145,845	—	—	145,845

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	54,749	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月15日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	54,749	4.0	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	54,749	利益剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成22年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,375,163千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△270,443</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>2,104,720</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,375,163千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△270,443	現金及び現金同等物	<u>2,104,720</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,060,962千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△352,980</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,707,981</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,060,962千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△352,980	現金及び現金同等物	<u>1,707,981</u>				
現金及び預金勘定	2,375,163千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△270,443																
現金及び現金同等物	<u>2,104,720</u>																
現金及び預金勘定	2,060,962千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△352,980																
現金及び現金同等物	<u>1,707,981</u>																
※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに角谷運送㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに角谷運送㈱株式の取得価額と角谷運送㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>81,226</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>231,157</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>△14,073</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△59,204</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td><u>△122,834</u></td></tr> <tr> <td>角谷運送㈱株式の取得価額</td><td>116,272</td></tr> <tr> <td>角谷運送㈱現金及び現金同等物</td><td><u>△53,059</u></td></tr> <tr> <td>差引：角谷運送㈱取得のための支出</td><td><u>63,213</u></td></tr> </table>	流動資産	81,226	固定資産	231,157	負ののれん	△14,073	流動負債	△59,204	固定負債	<u>△122,834</u>	角谷運送㈱株式の取得価額	116,272	角谷運送㈱現金及び現金同等物	<u>△53,059</u>	差引：角谷運送㈱取得のための支出	<u>63,213</u>	
流動資産	81,226																
固定資産	231,157																
負ののれん	△14,073																
流動負債	△59,204																
固定負債	<u>△122,834</u>																
角谷運送㈱株式の取得価額	116,272																
角谷運送㈱現金及び現金同等物	<u>△53,059</u>																
差引：角谷運送㈱取得のための支出	<u>63,213</u>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																								
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、貨物自動車運送事業における車両設備(機械装置及び運搬具)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>358, 200</td><td>139, 300</td><td>218, 900</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>1, 161, 402</td><td>789, 878</td><td>371, 524</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>228, 504</td><td>133, 068</td><td>95, 436</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 748, 107</td><td>1, 062, 246</td><td>685, 861</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び 構築物	358, 200	139, 300	218, 900	車両運搬具	1, 161, 402	789, 878	371, 524	工具、器具 及び備品	228, 504	133, 068	95, 436	合計	1, 748, 107	1, 062, 246	685, 861	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>358, 200</td><td>163, 180</td><td>195, 020</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>717, 985</td><td>508, 828</td><td>209, 157</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>161, 452</td><td>105, 792</td><td>55, 660</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 237, 637</td><td>777, 800</td><td>459, 837</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び 構築物	358, 200	163, 180	195, 020	車両運搬具	717, 985	508, 828	209, 157	工具、器具 及び備品	161, 452	105, 792	55, 660	合計	1, 237, 637	777, 800	459, 837
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
建物及び 構築物	358, 200	139, 300	218, 900																																						
車両運搬具	1, 161, 402	789, 878	371, 524																																						
工具、器具 及び備品	228, 504	133, 068	95, 436																																						
合計	1, 748, 107	1, 062, 246	685, 861																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
建物及び 構築物	358, 200	163, 180	195, 020																																						
車両運搬具	717, 985	508, 828	209, 157																																						
工具、器具 及び備品	161, 452	105, 792	55, 660																																						
合計	1, 237, 637	777, 800	459, 837																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 211, 564千円 1 年超 476, 566 合計 688, 130	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 171, 220千円 1 年超 289, 652 合計 460, 873																																								
(注) リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 なお、上記未経過リース料期末残高相当額には、おおむね同一の条件で第三者にリースする転貸リースによるものが含まれております。	同左																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 296, 586千円 減価償却費相当額 296, 586千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 211, 132千円 減価償却費相当額 211, 132千円																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左												
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>69,368千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>194,970</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>264,339</td></tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1 年内	69,368千円	1 年超	194,970	合計	264,339	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>50,016千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>138,254</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>188,271</td></tr> </table> (減損損失について) 同左	1 年内	50,016千円	1 年超	138,254	合計	188,271
1 年内	69,368千円												
1 年超	194,970												
合計	264,339												
1 年内	50,016千円												
1 年超	138,254												
合計	188,271												

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																								
1. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>15,567</td><td>15,235</td><td>332</td></tr><tr><td>合計</td><td>15,567</td><td>15,235</td><td>332</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	15,567	15,235	332	合計	15,567	15,235	332	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>15,567</td><td>15,567</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>15,567</td><td>15,567</td><td>—</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	15,567	15,567	—	合計	15,567	15,567	—
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具 及び備品	15,567	15,235	332																						
合計	15,567	15,235	332																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具 及び備品	15,567	15,567	—																						
合計	15,567	15,567	—																						
(注) おおむね同一の条件で、第三者にリースする転貸リース以外の転貸リースによるものであります。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 1,081千円 1 年超 — 合計 1,081	同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 																								
(注) リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の期末残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。 なお、上記未経過リース料期末残高相当額には、おおむね同一の条件で第三者にリースする転貸リースによるものが含まれております。 (3) 受取リース料及び減価償却費相当額 受取リース料 2,594千円 減価償却費相当額 965千円	(3) 受取リース料及び減価償却費相当額 受取リース料 1,081千円 減価償却費相当額 332千円																								
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 7,264千円 1 年超 9,540 合計 16,804 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 3,078千円 1 年超 6,462 合計 9,540 (減損損失について) 同左																								

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの営業管理規程の与信限度管理細則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、必要な場合把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,060,962	2,060,962	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,543,593	4,543,593	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	238,947	238,947	—
資産計	6,843,504	6,843,504	—
(1) 営業未払金	2,102,252	2,102,252	—
(2) 社債 (※1)	1,870,000	1,886,776	16,776
(3) 短期借入金	3,818,750	3,818,750	—
(4) 長期借入金 (※1)	7,585,730	7,625,405	39,675
負債計	15,376,732	15,433,183	56,451
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 1年以内に期限が到来する社債及び長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記 デリバティブ取引 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記（４）参照）

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 投資有価証券	
非上場株式（其他有価証券）	136,845
非上場株式（関係会社株式）	166,946
(2) 敷金及び保証金	5,805,032
(3) 長期預り保証金	1,589,568

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 １０年以内	１０年超
現金及び預金	2,060,962	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	4,543,593	—	—	—
合計	6,604,556	—	—	—

（注４）社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
社債	540,000	540,000	440,000	260,000	90,000	—
長期借入金	4,831,307	1,423,921	788,179	354,322	96,000	92,000
合計	5,371,307	1,963,921	1,228,179	614,322	186,000	92,000

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	89,548	96,843	7,294
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	89,548	96,843	7,294
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	130,661	85,069	△45,592
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	130,661	85,069	△45,592
合計	220,210	181,912	△38,298

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	136,996

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	130,811	118,384	12,427
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	130,811	118,384	12,427
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	108,135	125,090	△16,954
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	108,135	125,090	△16,954
合計	238,947	243,474	△4,526

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。
2	取引に対する取組方針 金利の変動によるリスクを回避するためデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引を行わない方針であります。
3	取引の利用目的 長期借入金の支払利息について、市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金 ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。
4	取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
5	取引に係るリスク管理体制 基本方針は取締役会にて決定され、その管理は経理部にて行っております。
6	取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	417,730	417,730	△5,809	△5,809
合計		417,730	417,730	△5,809	△5,809

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	534,598	532,000	△9,128
合計			534,598	532,000	△9,128

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度及び東京トラック事業厚生年金基金制度に加入しておりますが、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度等に加入しており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

当社は、昭和61年3月1日から適格退職年金制度に加入しており、一部の国内連結子会社は、昭和45年から適格退職年金制度に加入しております。また、東京トラック事業厚生年金基金には、昭和43年に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	東京トラック事業 厚生年金基金	兵庫県トラック運輸 厚生年金基金
年金資産の額	80,137,750千円	43,444,257千円
年金財政計算上の給付債務の額	92,335,333千円	59,529,727千円
差引額	△12,197,583千円	△16,085,469千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

東京トラック事業 厚生年金基金	兵庫県トラック運輸 厚生年金基金
5.5%	1.3%

(3) 補足説明

上記(1)東京トラック事業厚生年金基金の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高10,199,110千円、資産評価調整加算額8,184,984千円及び剰余金6,186,512千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

上記(1)兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高9,222,964千円、資産評価調整加算額6,665,019千円及び不足金197,485千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(注) 年金制度全体の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成20年3月31日時点の数値を記載しております。

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

	東京トラック事業 厚生年金基金	兵庫県トラック運輸 厚生年金基金
年金資産の額	63,195,537千円	32,345,060千円
年金財政計算上の給付債務の額	91,432,996千円	58,120,575千円
差引額	△28,237,459千円	△25,775,514千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東京トラック事業 厚生年金基金	兵庫県トラック運輸 厚生年金基金
	5.9%	1.4%

(3) 補足説明

上記(1)東京トラック事業厚生年金基金の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高8,619,137千円、資産評価調整加算額6,444,960千円及び不足金額13,173,362千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

上記(1)兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高9,045,664千円、資産評価調整加算額4,891,103千円及び不足金額11,838,747千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(注) 年金制度全体の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成21年3月31日時点の数値を記載しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	(単位：千円) 当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△2,194,803	△2,218,187
ロ. 年金資産	1,201,940	1,434,196
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△992,863	△783,991
ニ. 未認識数理計算上の差異	626,146	347,349
ホ. 未認識過去勤務債務	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△366,716	△436,641
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△366,716	△436,641

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	144,911	146,471
ロ. 利息費用	44,373	45,673
ハ. 期待運用収益	△87,357	—
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	56,442	99,084
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ヘ. 厚生年金基金への拠出額	212,263	211,478
ト. その他	23,839	20,042
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	394,473	522,749

(注) 1. 厚生年金基金への拠出額は厚生年金の代行部分を含めて表示しておりますが、従業員拠出額は含めておりません。

2. 国内連結子会社の退職給付費用は、簡便法を採用しているため「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.2%	2.2%
ハ. 期待運用収益率	6.1%	0.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 繰延税金資産(流動)		(1) 繰延税金資産(流動)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	125,683千円	賞与引当金	122,320千円
未払事業税	6,232	未払事業税	10,756
未払事業所税	8,791	未払事業所税	10,635
未払費用	18,561	未払費用	18,086
繰越欠損金	44,481	貸倒引当金	5,434
その他	167	繰越欠損金	62,828
繰延税金資産小計	203,917	その他	0
評価性引当額	△15,774	繰延税金資産小計	230,061
繰延税金資産合計(流動)	188,142	評価性引当額	△28,074
(2) 繰延税金資産(固定)		繰延税金資産合計	201,987
繰延税金資産		繰延税金負債	
退職給付引当金	140,929千円	その他	△2,512
役員退職慰労引当金	141,552	繰延税金負債計	△2,512
投資有価証券評価損	43,124	繰延税金資産の純額(流動)	199,474
会員権評価損	50,454	(2) 繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金	20,142	繰延税金資産	
繰越欠損金	60,170	退職給付引当金	167,309千円
その他	10,707	役員退職慰労引当金	145,222
繰延税金資産小計	467,081	投資有価証券評価損	43,176
評価性引当額	△191,194	会員権評価損	50,739
繰延税金資産合計	275,886	貸倒引当金	78,848
繰延税金負債		繰越欠損金	27,537
固定資産圧縮積立金	△39,518	その他	14,411
土地簿価修正額	△56,004	繰延税金資産小計	527,245
その他	13,259	評価性引当額	△244,488
繰延税金負債計	△82,263	繰延税金資産合計	282,756
繰延税金資産の純額(固定)	193,623	繰延税金負債	
(3) 繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	△38,365
その他有価証券評価差額金	△312千円	土地簿価修正額	△56,004
海外子会社留保利益	△6,227	その他	△17,510
繰延税金負債計	△6,539	繰延税金負債計	△111,880
		繰延税金資産の純額(固定)	170,876
		(3) 繰延税金負債(固定)	
		その他有価証券評価差額金	△1,372千円
		海外子会社留保利益	△7,908
		繰延税金負債計	△9,281

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	交際費等永久に損金に 算入されない項目
10.24	17.67
住民税均等割等	住民税均等割等
11.60	32.70
海外子会社税率差異等	海外子会社税率差異等
△8.88	△31.27
海外内部留保に係る 繰延税金負債の取崩	評価性引当額の増減等
△9.54	51.04
評価性引当額の増減等	その他
△21.56	3.65
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
3.72	114.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
26.27%	

(企業結合等)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

平成20年11月28日付で、当社所有のベトナム子会社株式(LOGITEM VIETNAM CORP.)及び当社の100%子会社であるロジテムインターナショナル(株)所有のベトナム子会社株式(LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1及びLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2)の現物出資により、持株会社であるLOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDを設立しました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容等

(1) 結合当事企業の名称

日本ロジテム(株)(提出会社)

ロジテムインターナショナル(株)

LOGITEM VIETNAM CORP.

LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1

LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2

(2) 結合当事企業の事業内容

日本ロジテム(株)(提出会社)

貨物自動車運送事業、配送センター事業等

ロジテムインターナショナル(株)

貨物自動車運送事業、配送センター事業等

LOGITEM VIETNAM CORP.

貨物自動車運送事業、配送センター事業

LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1

旅客自動車運送事業等

LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2

貨物自動車運送事業、配送センター事業等

(3) 企業結合の目的

ベトナムにおける子会社の経営体制の強化

(4) 企業結合日

平成20年11月28日

(5) 企業結合の法的形式

当社及び当社の100%子会社であるロジテムインターナショナル(株)が保有する子会社株式の現物出資による持株会社の設立

(6) 結合後企業の名称

LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は142,152千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結決算日における時価並びに当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,054,463	△ 131,001	1,923,462	3,253,332

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

当期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基いた鑑定評価に準じた不動産鑑定士の調査書による金額であります。重要性が乏しい物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	配送センター 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	18,899,835	9,471,628	9,100,457	37,471,921	—	37,471,921
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	159,424	10,444	467,789	637,657	(637,657)	—
計	19,059,259	9,482,073	9,568,247	38,109,579	(637,657)	37,471,921
営業費用	18,109,811	8,337,262	7,858,019	34,305,092	2,515,246	36,820,339
営業利益	949,449	1,144,810	1,710,227	3,804,486	(3,152,904)	651,582
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,730,668	14,702,604	5,057,799	25,491,072	5,589,953	31,081,025
減価償却費	236,454	449,514	235,758	921,727	127,519	1,049,246
資本的支出	342,194	623,003	272,864	1,238,061	111,191	1,349,253

(注) 1 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2 区分の主な内容

① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業

② 配送センター事業……………倉庫業、流通代行業

③ その他事業……………作業請負、一般港湾運送事業、不動産事業(宅地建物取引業)

3. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,773,918千円であり、その主なものは、総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,364,803千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	センター 事業 (千円)	アセット 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	17,606,900	5,621,677	5,989,466	5,581,873	34,799,917	—	34,799,917
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	12,102	2,513	27,489	5,743	47,850	(47,850)	—
計	17,619,003	5,624,191	6,016,956	5,587,617	34,847,767	(47,850)	34,799,917
営業費用	16,516,426	5,221,194	5,220,827	4,750,563	31,709,011	2,662,441	34,371,452
営業利益	1,102,576	402,996	796,128	837,053	3,138,755	(2,710,291)	428,464
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,627,679	2,631,197	15,221,249	1,272,565	24,752,692	5,228,851	29,981,543
減価償却費	218,883	127,353	482,869	103,031	932,137	156,182	1,088,320
資本的支出	332,357	37,960	58,160	164,456	592,935	130,968	723,904

(注) 1 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② センター事業……………作業請負、荷役、流通代行業
- ③ アセット事業……………保管、不動産事業(宅地建物取引業)
- ④ その他事業……………一般港湾運送事業、旅客運送事業、施工事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,709,729千円であり、その主なものは、総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,462,626千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

事業区分の方法について、従来は、「貨物自動車運送事業」、「配送センター事業」及び「その他事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度より基幹システムの会計システム等が整備されたことに伴い、当社グループの事業実態をより明確に表示することが可能になったため、事業形態の性質、収益性をよりの確に反映した事業区分への見直しを行いました。その結果、従来「貨物自動車運送事業」、「配送センター事業」及び「その他事業」と表示していた区分を「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」及び「その他事業」の4区分に変更いたしました。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	センター 事業 (千円)	アセット 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	18,678,653	6,066,112	6,579,215	6,147,939	37,471,921	—	37,471,921
(2) セグメント間の内部 収益又は振替高	27,922	—	27,458	7,419	62,800	(62,800)	—
計	18,706,576	6,066,112	6,606,674	6,155,358	37,534,721	(62,800)	37,471,921
営業費用	17,712,156	5,518,946	5,513,649	5,364,468	34,109,221	2,711,118	36,820,339
営業利益	994,419	547,166	1,093,024	790,889	3,425,500	(2,773,918)	651,582
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,529,359	2,794,033	16,046,591	1,121,087	25,491,072	5,589,953	31,081,025
減価償却費	237,824	205,718	382,985	95,198	921,727	127,519	1,049,246
資本的支出	469,655	80,734	558,004	129,667	1,238,061	111,191	1,349,253

(注) 1 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2 区分の主な内容

- ① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
- ② センター事業……………作業請負、荷役、流通代行業
- ③ アセット事業……………保管、不動産事業(宅地建物取引業)
- ④ その他事業……………一般港湾運送事業、旅客運送事業、施工事業

3 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,773,918千円であり、その主なものは、総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,364,803千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	32,697,997	4,773,924	37,471,921	—	37,471,921
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	502,301	81,278	583,580	(583,580)	—
計	33,200,299	4,855,203	38,055,502	(583,580)	37,471,921
営業費用	30,146,677	4,051,362	34,198,040	2,622,299	36,820,339
営業利益	3,053,621	803,840	3,857,462	(3,205,879)	651,582
II 資産	30,071,995	3,027,582	33,099,578	(2,018,552)	31,081,025

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……ベトナム、中国、台湾、タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,773,918千円であり、その主なものは、総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,018,552千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	30,632,345	4,167,572	34,799,917	—	34,799,917
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	581,262	120,307	701,569	(701,569)	—
計	31,213,607	4,287,879	35,501,487	(701,569)	34,799,917
営業費用	28,303,787	3,545,116	31,848,904	2,522,548	34,371,452
営業利益	2,909,820	742,762	3,652,583	(3,224,118)	428,464
II 資産	29,108,025	3,016,200	32,124,225	(2,142,682)	29,981,543

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……ベトナム、中国、台湾、タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,709,729千円であり、その主なものは、総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	計
I 海外営業収益(千円)	5,054,327	5,054,327
II 連結営業収益(千円)	37,471,921	37,471,921
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	13.5	13.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア……ベトナム、中国、台湾、タイ
3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	計
I 海外営業収益(千円)	4,212,296	4,212,296
II 連結営業収益(千円)	34,799,917	34,799,917
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	12.1	12.1

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……ベトナム、中国、台湾、タイ
3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等(人)	事業上の 関係				
その他の 関係 会社 の子会社	日清アソシ エイツ㈱	東京都 中央区	90	不動産管理 物流管理	なし	なし	運送・ 保管等 の受託	運送・ 保管等	3,842,912	受取手形 及び営業 未収入金	347,326

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
運賃、倉庫料については、市場価格、総原価を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

属性	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等(人)	事業上の 関係				
その他 の関係 会社 の子会社	日清アソシ エイツ㈱	東京都 中央区	90	不動産管理 物流管理	なし	なし	運送・ 保管等 の受託	運送・ 保管等	4,132,320	受取手形 及び営業 未収入金	391,978

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
運賃、倉庫料については、市場価格、総原価を勘案し、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	759円70銭	1株当たり純資産額	740円6銭
1株当たり当期純利益金額	17円2銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△4円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- (注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	232,972	△59,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	232,972	△59,574
期中平均株式数(千株)	13,687	13,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
日本ロジテム㈱	第1回 無担保社債	19.9.14	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	1.3	なし	24.9.14
日本ロジテム㈱	第2回 無担保社債	19.9.14	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	1.4	なし	24.9.14
日本ロジテム㈱	第3回 無担保社債	20.8.20	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	1.4	なし	25.8.20
日本ロジテム㈱	第4回 無担保社債	20.9.25	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	1.4	なし	25.9.25
日本ロジテム㈱	第5回 無担保社債	21.3.31	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	1.1	なし	26.3.31
日本ロジテム㈱	第6回 無担保社債	21.3.31	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	1.0	なし	26.3.31
日本ロジテム㈱	第7回 無担保社債	21.8.7	—	180,000 (40,000)	0.9	なし	26.7.31
日本ロジテム㈱	第8回 無担保社債	21.9.30	—	270,000 (60,000)	0.9	なし	26.9.25
日本ロジテム㈱	第9回 無担保社債	22.1.29	—	200,000 (40,000)	0.7	なし	27.1.31
合計	—	—	1,620,000 (400,000)	1,870,000 (540,000)	—	—	—

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
540,000	540,000	440,000	260,000	90,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,655,740	3,818,750	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,385,718	4,831,307	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	34,149	77,284	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,267,588	2,754,422	1.9	平成23年4月～ 平成29年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	117,006	218,182	—	平成23年4月～ 平成27年1月
合計	12,460,203	11,699,947	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に支払予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,423,921	788,179	354,322	96,000
リース債務	76,469	74,258	50,892	16,561

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	第2四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	第3四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	第4四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
営業収益(千円)	8,744,115	8,553,821	8,791,379	8,710,601
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額(△)(千円)	76,028	36,843	118,420	△102,777
四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額(△)(千円)	17,490	△3,585	63,152	△136,632
1株当たり四半期 純利益金額又は1株 当たり四半期純損失 金額(△)(円)	1.28	△0.26	4.61	△9.98

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,151,670	952,637
受取手形	366,862	295,015
営業未収入金	2,490,925	2,463,220
リース投資資産	5,416	11,343
貯蔵品	5,460	4,922
前払費用	413,582	402,342
繰延税金資産	159,931	171,260
関係会社短期貸付金	1,547,000	1,583,130
その他	115,562	140,984
貸倒引当金	△16,962	△15,137
流動資産合計	6,239,450	6,009,721
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 13,124,487	※1 13,116,264
減価償却累計額	△8,143,518	△8,490,933
建物（純額）	4,980,969	4,625,331
構築物	855,726	858,525
減価償却累計額	△638,970	△682,686
構築物（純額）	216,756	175,839
機械及び装置	906,770	896,271
減価償却累計額	△742,498	△768,996
機械及び装置（純額）	164,272	127,275
車両運搬具	1,083,622	1,002,859
減価償却累計額	△977,534	△934,908
車両運搬具（純額）	106,087	67,951
工具、器具及び備品	594,477	557,594
減価償却累計額	△506,358	△491,351
工具、器具及び備品（純額）	88,118	66,243
土地	※1 6,261,591	※1 6,261,591
リース資産	63,541	139,405
減価償却累計額	△7,514	△30,683
リース資産（純額）	56,026	108,721
有形固定資産合計	11,873,823	11,432,954
無形固定資産		
借地権	※1 346,860	※1 346,860
ソフトウェア	384,741	397,329
ソフトウェア仮勘定	2,906	5,531
電話加入権	8,273	8,273
無形固定資産合計	742,781	757,994

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	305,581	357,681
関係会社株式	2,415,092	2,408,833
出資金	38,737	38,757
関係会社長期貸付金	409,130	537,000
破産更生債権等	389,402	328,336
長期前払費用	5,504	609
繰延税金資産	226,023	215,348
敷金及び保証金	5,673,916	5,545,279
会員権	113,131	112,431
保険積立金	491,801	484,773
その他	11,269	59,352
貸倒引当金	△234,207	△343,066
投資損失引当金	△27,902	—
投資その他の資産合計	9,817,482	9,745,337
固定資産合計	22,434,087	21,936,286
資産合計	28,673,538	27,946,007
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,243,058	1,217,604
1年内償還予定の社債	400,000	540,000
短期借入金	※1 3,500,000	※1 3,750,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,180,860	※1 4,705,600
リース債務	13,638	28,810
未払金	66,272	62,065
未払費用	291,976	283,156
未払法人税等	35,397	54,198
未払消費税等	10,436	107,095
前受金	214,034	191,025
預り金	※1 200,523	※1 54,594
賞与引当金	216,862	207,246
その他	11,082	19,539
流動負債合計	8,384,142	11,220,938
固定負債		
社債	1,220,000	1,330,000
長期借入金	※1 5,969,900	※1 2,592,800
リース債務	42,412	80,176
退職給付引当金	275,294	331,992
役員退職慰労引当金	341,078	353,832
長期預り金	※1 111,000	※1 88,800
長期預り保証金	※1 1,705,071	※1 1,495,010

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債合計	9,664,757	6,272,612
負債合計	18,048,899	17,493,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金		
資本準備金	3,189,989	3,189,989
その他資本剰余金	70	70
資本剰余金合計	3,190,060	3,190,060
利益剰余金		
利益準備金	236,815	236,815
その他利益剰余金		
別途積立金	3,873,816	3,873,816
固定資産圧縮積立金	57,601	55,921
繰越利益剰余金	178,927	△9,279
利益剰余金合計	4,347,161	4,157,273
自己株式	△36,285	△36,285
株主資本合計	10,646,892	10,457,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,253	△4,547
評価・換算差額等合計	△22,253	△4,547
純資産合計	10,624,638	10,452,457
負債純資産合計	28,673,538	27,946,007

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
貨物自動車運送事業収入	11,133,272	10,448,501
センター事業収入	4,874,508	4,603,806
アセット事業収入	5,865,766	5,452,133
その他事業収入	757,837	784,612
営業収益合計	22,631,385	21,289,054
営業原価		
給料手当	2,694,086	2,623,989
賞与引当金繰入額	177,208	170,125
退職給付費用	219,253	315,523
法定福利費	423,144	411,995
福利厚生費	39,363	38,006
臨時社員費	961,083	1,005,551
協力車費用	5,431,886	5,068,752
貨物発送料	2,063,096	1,919,846
外注費	2,037,110	1,789,690
施設使用料	4,090,328	3,894,366
燃料費	173,016	132,225
修繕費	56,876	59,022
減価償却費	567,217	553,168
保険料	43,931	40,877
租税公課	141,669	159,465
諸手数料	190,416	166,620
その他	1,263,558	1,097,913
営業原価合計	20,573,247	19,447,142
営業総利益	2,058,137	1,841,912
販売費及び一般管理費		
役員報酬	197,230	193,975
給料及び手当	603,646	639,105
賞与引当金繰入額	39,653	37,120
役員退職慰労引当金繰入額	17,065	18,842
退職給付費用	59,071	87,774
法定福利費	91,396	90,314
福利厚生費	85,483	81,771
旅費及び交通費	87,079	61,497
交際費	65,020	43,875
広告宣伝費	25,872	20,611
施設使用料	89,693	89,693
減価償却費	106,036	136,560
募集費	12,242	6,711
支払手数料	182,350	168,362
リースレンタル料	22,830	21,953
貸倒引当金繰入額	14,594	—
その他	131,573	113,627
販売費及び一般管理費合計	1,830,839	1,811,796
営業利益	227,298	30,115

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	1,674	2,958
受取配当金	※1 159,779	※1 202,767
貸付金利息	※1 25,238	※1 31,431
その他	※1 44,286	※1 53,337
営業外収益合計	230,978	290,494
営業外費用		
支払利息	194,269	186,456
社債利息	—	23,488
社債発行費	20,233	15,018
その他	26,800	6,111
営業外費用合計	241,303	231,075
経常利益	216,972	89,534
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,327	※2 1,088
貸倒引当金戻入額	27,079	12,544
その他	—	220
特別利益合計	30,407	13,853
特別損失		
固定資産除売却損	※3 7,504	※3 23,769
貸倒引当金繰入額	—	122,580
投資有価証券評価損	82,874	—
関係会社株式評価損	—	6,259
前期損益修正損	—	2,922
投資損失引当金繰入額	27,902	—
和解金	25,000	—
その他	1,675	2,145
特別損失合計	144,957	157,676
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	102,422	△54,289
法人税、住民税及び事業税	39,721	38,901
法人税等調整額	△12,789	△12,801
法人税等合計	26,931	26,100
当期純利益又は当期純損失 (△)	75,491	△80,389

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,145,955	3,145,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,145,955	3,145,955
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,189,989	3,189,989
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,189,989	3,189,989
その他資本剰余金		
前期末残高	108	70
当期変動額		
自己株式の処分	△38	—
当期変動額合計	△38	—
当期末残高	70	70
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	236,815	236,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	236,815	236,815
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,873,816	3,873,816
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,873,816	3,873,816
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	59,603	57,601
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,001	△1,680
当期変動額合計	△2,001	△1,680
当期末残高	57,601	55,921
繰越利益剰余金		
前期末残高	210,931	178,927
当期変動額		
剰余金の配当	△109,496	△109,498
当期純利益又は当期純損失(△)	75,491	△80,389
固定資産圧縮積立金の取崩	2,001	1,680
当期変動額合計	△32,003	△188,207
当期末残高	178,927	△9,279

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△36,196	△36,285
当期変動額		
自己株式の取得	△420	—
自己株式の処分	331	—
当期変動額合計	△88	—
当期末残高	△36,285	△36,285
株主資本合計		
前期末残高	10,681,024	10,646,892
当期変動額		
剰余金の配当	△109,496	△109,498
当期純利益又は当期純損失 (△)	75,491	△80,389
自己株式の取得	△420	—
自己株式の処分	293	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△34,131	△189,887
当期末残高	10,646,892	10,457,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,056	△22,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25,309	17,706
当期変動額合計	△25,309	17,706
当期末残高	△22,253	△4,547
純資産合計		
前期末残高	10,684,080	10,624,638
当期変動額		
剰余金の配当	△109,496	△109,498
当期純利益又は当期純損失 (△)	75,491	△80,389
自己株式の取得	△420	—
自己株式の処分	293	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25,309	17,706
当期変動額合計	△59,441	△172,181
当期末残高	10,624,638	10,452,457

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日 以降に取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法)を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 26～38年 車両運搬具 3～4年 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)について は、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用しており ます。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年 3 月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。 長期前払費用 均等償却	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。	社債発行費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
7. 収益及び費用の計上基準	ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準 リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。	ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準 同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理 の要件を満たしているため、有効性 の評価は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書関係) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸付金利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「貸付金利息」の金額は19,066千円であります。 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「貸倒引当金戻入額」の金額は2,359千円であります。 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は1,598千円であります。 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資損失引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「投資損失引当金繰入額」の金額は5,000千円であります。	(損益計算書関係) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「社債利息」の金額は18,161千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1. 担保提供資産	(担保に供している資産) 建物 1,316,598千円 土地 2,595,788 借地権 346,860 合計 4,259,247 (上記に対応する債務) 短期借入金 3,100,000千円 1年内返済予定の 長期借入金 1,710,460 預り金 171,454 長期借入金 2,751,800 長期預り金 111,000 長期預り保証金 1,076,056 合計 8,920,770 また、上記建物・土地の一部をロジ テムエージェンシー(株)の銀行借入金 100,000千円の担保に供しております。	(担保に供している資産) 建物 1,216,678千円 土地 2,595,788 借地権 346,860 合計 4,159,326 (上記に対応する債務) 短期借入金 3,400,000千円 1年内返済予定の 長期借入金 1,419,000 預り金 22,200 長期借入金 2,274,800 長期預り金 88,800 長期預り保証金 1,076,056 合計 8,280,856 同左
2. 偶発債務	下記の会社の銀行借入に対し債務保 証を行っております。 (関係会社) ロジテムインター ナショナル(株) 130,400千円 福岡ロジテム(株) 35,560 LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 98,230 LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 71,216 LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. 69,000 合計 404,406	下記の会社の銀行借入に対し債務保 証を行っております。 (関係会社) ロジテムインター ナショナル(株) 80,000千円 福岡ロジテム(株) 8,900 LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 62,057 LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 6,978 LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. 71,750 合計 229,685

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 関係会社との取引高	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 147,975千円 貸付金利息 25,238 営業外収益その他 5,749 合計 178,963	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 190,123千円 貸付金利息 31,431 営業外収益その他 2,790 合計 224,345
※2. 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 3,327千円 合計 3,327	内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,061千円 工具、器具及び備品 26 合計 1,088
※3. 固定資産除売却損	内訳は次のとおりであります。 建物 2,717千円 構築物 114 機械及び装置 103 車両運搬具 728 工具器具備品 1,444 解体費用 1,850 無形固定資産 546 合計 7,504	内訳は次のとおりであります。 建物 4,667千円 構築物 3,379 機械及び装置 83 車両運搬具 1,207 工具器具備品 735 解体費用 12,712 無形固定資産 983 合計 23,769

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	145,515	1,664	1,334	145,845
合計	145,515	1,664	1,334	145,845

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,664株は、単元未満株式の買取りによる増加1,664株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,334株は、単元未満株式の買増しによる減少1,334株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	145,845	—	—	145,845
合計	145,845	—	—	145,845

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																								
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、貨物自動車運送事業における車両設備(車両運搬具)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>358,200</td><td>139,300</td><td>218,900</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>419,670</td><td>220,431</td><td>199,238</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>112,243</td><td>58,320</td><td>53,922</td></tr><tr><td>合計</td><td>890,113</td><td>418,052</td><td>472,061</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	358,200	139,300	218,900	車両運搬具	419,670	220,431	199,238	工具、器具 及び備品	112,243	58,320	53,922	合計	890,113	418,052	472,061	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>358,200</td><td>163,180</td><td>195,020</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>368,868</td><td>246,541</td><td>122,327</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>83,822</td><td>51,865</td><td>31,956</td></tr><tr><td>合計</td><td>810,890</td><td>461,586</td><td>349,303</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	358,200	163,180	195,020	車両運搬具	368,868	246,541	122,327	工具、器具 及び備品	83,822	51,865	31,956	合計	810,890	461,586	349,303
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
建物	358,200	139,300	218,900																																						
車両運搬具	419,670	220,431	199,238																																						
工具、器具 及び備品	112,243	58,320	53,922																																						
合計	890,113	418,052	472,061																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
建物	358,200	163,180	195,020																																						
車両運搬具	368,868	246,541	122,327																																						
工具、器具 及び備品	83,822	51,865	31,956																																						
合計	810,890	461,586	349,303																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 121,515千円 1 年超 350,545 合計 472,061	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 104,707千円 1 年超 244,595 合計 349,303																																								
(注) リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 171,692千円 減価償却費相当額 171,692千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 120,657千円 減価償却費相当額 120,657千円																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 1 年内 69,368千円 1 年超 194,970 合計 264,339 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 1 年内 50,016千円 1 年超 138,254 合計 188,271 (減損損失について) 同左

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
1. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>15,567</td><td>15,235</td><td>332</td></tr><tr><td>合計</td><td>15,567</td><td>15,235</td><td>332</td></tr></table> (注) おおむね同一の条件で第三者にリースする転貸リース以外の転貸リースによるものであります。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,081千円 1年超 — 合計 1,081 (注) リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の期末残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。 (3) 受取リース料及び減価償却費相当額 受取リース料 2,594千円 減価償却費相当額 965千円		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	15,567	15,235	332	合計	15,567	15,235	332	1. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>15,567</td><td>15,567</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>15,567</td><td>15,567</td><td>—</td></tr></table> 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 (3) 受取リース料及び減価償却費相当額 受取リース料 1,081千円 減価償却費相当額 332千円		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	15,567	15,567	—	合計	15,567	15,567	—
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具 及び備品	15,567	15,235	332																						
合計	15,567	15,235	332																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具 及び備品	15,567	15,567	—																						
合計	15,567	15,567	—																						
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 7,984千円 1年超 15,660 合計 23,644 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 3,618千円 1年超 12,042 合計 15,660 (減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成22年 3 月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2, 345, 433
(2) 関連会社株式	63, 400
計	2, 408, 833

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産(流動) 繰延税金資産 賞与引当金 88,241千円 未払事業税 5,303 未払事業所税 8,791 未払費用 13,113 繰越欠損金 44,481 繰延税金資産計 159,931 (2) 繰延税金資産(固定) 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 138,784千円 退職給付引当金 113,891 投資有価証券評価損 43,124 会員権評価損 33,439 関係会社株式評価損 27,536 貸倒引当金 17,265 その他有価証券評価差額金 15,267 その他 12,660 繰延税金資産小計 401,970 評価性引当額 △136,428 繰延税金資産計 265,541 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △39,518 繰延税金負債計 △39,518 繰延税金資産の純額(固定) 226,023	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産(流動) 繰延税金資産 賞与引当金 84,328千円 貸倒引当金 5,434 未払事業税 6,313 未払事業所税 9,908 未払費用 12,302 繰越欠損金 52,972 繰延税金資産計 171,260 (2) 繰延税金資産(固定) 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 143,974千円 退職給付引当金 135,087 投資有価証券評価損 43,124 会員権評価損 33,723 関係会社株式評価損 17,876 貸倒引当金 75,824 その他有価証券評価差額金 3,119 その他 1,183 繰延税金資産小計 453,915 評価性引当額 △200,201 繰延税金資産計 253,713 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △38,365 繰延税金負債計 △38,365 繰延税金資産の純額(固定) 215,348
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% 交際費等永久に損金に算入されない項目 33.62 住民税均等割等 37.87 受取配当金益金不算入 △57.27 評価性引当金 △29.53 その他 0.91 税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.29%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 776円24銭	1株当たり純資産額 763円66銭
1株当たり当期純利益金額 5円52銭	1株当たり当期純損失金額(△) △5円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	75,491	△80,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	75,491	△80,389
期中平均株式数(千株)	13,687	13,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (第11種優先株式及び普通株式)	215, 000	121,275
		(株)岡村製作所	141, 233	84,316
		(株)テーオーシー	184, 050	65,153
		(株)相模原カントリークラブ	3	20,600
		(株)村田製作所	3,000	15,930
		(株)商工組合中央金庫	103,000	10,300
		日本梱包運輸倉庫(株)	8,000	8,464
		フジッコ(株)	7,200	7,740
		(株)日清製粉グループ本社	5,500	6,638
		東リ(株)	18,000	3,204
		その他(17銘柄)	30, 127	14,059
		小計	715, 113	357,681
計			715, 113	357,681

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	13,124,487	38,676	46,899	13,116,264	8,490,933	386,268	4,625,331
構築物	855,726	2,799	—	858,525	682,686	43,716	175,839
機械及び装置	906,770	2,013	12,512	896,271	768,996	30,406	127,275
車両運搬具	1,083,622	27,458	108,221	1,002,859	934,908	62,720	67,951
工具、器具及び備品	594,477	3,202	40,085	557,594	491,351	20,522	66,243
土地	6,261,591	—	—	6,261,591	—	—	6,261,591
リース資産	63,541	75,864	—	139,405	30,683	23,169	108,721
有形固定資産計	22,890,218	150,014	207,718	22,832,513	11,399,558	566,803	11,432,954
無形固定資産							
借地権	346,860	—	—	346,860	—	—	346,860
ソフトウェア	506,782	136,496	19,945	623,333	226,004	122,925	397,329
ソフトウェア仮勘定	2,906	29,832	27,207	5,531	—	—	5,531
電話加入権	8,273	—	—	8,273	—	—	8,273
無形固定資産計	864,822	166,328	47,152	983,998	226,004	122,925	757,994
長期前払費用	5,504	2,187	7,083	609	—	—	609

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	名古屋営業所	中層棚設置	16,500千円
リース資産	名古屋営業所	事業所車両代替	36,288千円
リース資産	茨城営業所	事業所車両代替	28,926千円
ソフトウェア	全社	新基幹システム	107,675千円
ソフトウェア	全社	営業支援システム	21,200千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	251,169	139,621	3,151	29,435	358,203
投資損失引当金	27,902	—	27,902	—	—
賞与引当金	216,862	207,246	216,862	—	207,246
役員退職慰労引当金	341,078	18,842	6,088	—	353,832

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻し入れ18,517千円及び破産更生債権の回収による取崩額10,918千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,809
預金	
当座預金	592,332
普通預金	2,486
別段預金	9
定期預金	343,000
預金計	937,828
合計	952,637

② 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京サラヤ(株)	120,023
東リ物流(株)	86,809
テラル(株)	32,387
武藤工業(株)	29,759
(株)ニッセー	9,109
その他	16,926
合計	295,015

ロ. 期日別内訳

期日	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	合計
金額(千円)	98,106	84,332	90,590	15,626	6,359	295,015

③ 営業未収入金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タキロン(株)	239,779
日清アソシエイツ(株)	169,328
東リ物流(株)	137,976
ヒロセ電機(株)	137,135
(株)オカムラ物流	132,933
アサヒ飲料(株)	110,982
その他	1,535,084
合計	2,463,220

ロ. 発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(a)+(d)}{2}$ $\frac{(b)}{365}$
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	
2,490,925	22,352,815	22,380,520	2,463,220	90.1	40.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 貯蔵品

区分	金額(千円)
作業服等	2,875
EDISON送り状等	1,939
その他	107
合計	4,922

⑤ 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
ロジテムインターナショナル(株)	1,206,000
阪神ロジテム(株)	200,000
ロジテムエージェンシー(株)	50,000
福岡ロジテム(株)	46,000
ロジテムエンジニアリング(株)	40,000
その他	41,130
合計	1,583,130

⑥ 関係会社株式

区分	金額(千円)
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED	978,875
ロジテムインターナショナル(株)	700,500
ロジテムトランスポート(株)	202,070
阪神ロジテム(株)	160,627
角谷運送(株)	116,272
その他	250,487
合計	2,408,833

⑦ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
横浜営業所倉庫	1,191,500
厚木営業所倉庫	891,542
伊勢原営業所倉庫	612,500
柏営業所倉庫	416,577
川崎営業所倉庫	404,500
その他	2,028,660
合計	5,545,279

(負債の部)

① 営業未払金

相手先	金額(千円)
佐川急便(株)	54,142
(有)成増運送	51,276
ロジテムエージェンシー(株)	37,880
西濃運輸(株)	37,119
アサヒロジ(株)	33,485
その他	1,003,699
合計	1,217,604

② 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	1,550,000
(株)みずほ銀行	1,200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	650,000
農林中央金庫	200,000
その他	150,000
合計	3,750,000

③ 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行(シンジケートローン)	2,868,000
(株)商工組合中央金庫	934,000
(株)みずほ銀行	405,000
日本生命保険相互会社	186,000
その他	312,600
合計	4,705,600

(注) シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行を主幹事とする8銀行によるものであります。主な内訳は、(株)みずほ銀行968,000千円、商工組合中央金庫500,000千円及びみずほ信託銀行(株)350,000千円であります。

④ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	1,102,300
(株)みずほ銀行	1,012,500
(株)三菱東京UFJ銀行	160,000
日本生命保険相互会社	157,000
その他	161,000
合計	2,592,800

⑤ 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)レリアン	1,076,056
大同商事(株)	263,723
日正海運(株)	28,200
ナカノ商会(株)	16,500
アサヒロジ(株)	12,313
その他	98,218
合計	1,495,010

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (電子公告掲載ホームページアドレス) http://www.logitem.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(1,000株)以上保有の株主様に当社得意先様商品を贈呈致します。 贈呈基準 1,000株以上10,000株未満……………3,000円相当の商品 10,000株以上……………5,000円相当の商品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第93期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度(第93期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第94期第1四半期)(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出

(第94期第2四半期)(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

(第94期第3四半期)(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年6月9日関東財務局長に提出

(第93期第3四半期)(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

日本ロジテム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚	原	雅	人	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會	田	將	之	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ロジテム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ロジテム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

日本ロジテム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚	原	雅	人	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會	田	將	之	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ロジテム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ロジテム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

日本ロジテム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚	原	雅	人	⑨
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會	田	将	之	⑨
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本ロジテム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚	原	雅	人	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會	田	将	之	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 西 弘 毅
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長中西弘毅は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社11社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね90%に達している7事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として営業収益、営業未収入金、営業原価及び営業未払金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成22年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。